

## 公表結果の訂正について

令和元年 10 月に公表した平成 30 年工業統計調査結果につきまして、一部データの表示誤りがありました。

令和 2 年 2 月 14 日に表示誤りを修正し再公表いたしました。

修正を行った箇所については、データに「r」を付しております。

### 修正箇所

- ・ P4 表 2-1 の平成 30 年「23 非鉄金属」構成比
- ・ P4 表 2-1 の平成 29 年「23 非鉄金属」構成比
- ・ P4 表 2-1 の平成 29 年「30 情報通信」構成比
- ・ P7 表 3-1 の平成 30 年「23 非鉄金属」構成比、前年比
- ・ P7 表 3-1 の平成 29 年「23 非鉄金属」構成比
- ・ P13 表 6 の平成 28 年「26 生産機械」構成比

# 平成30年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）【確報】

事業所数（平成30年）	1,118	事業所（平成29年比 +0.2%）
従業者数（平成30年）	26,042人	（平成29年比 +5.2%）
製造品出荷額等（平成29年）	4,798億6,527万円	（平成28年比 +7.0%）

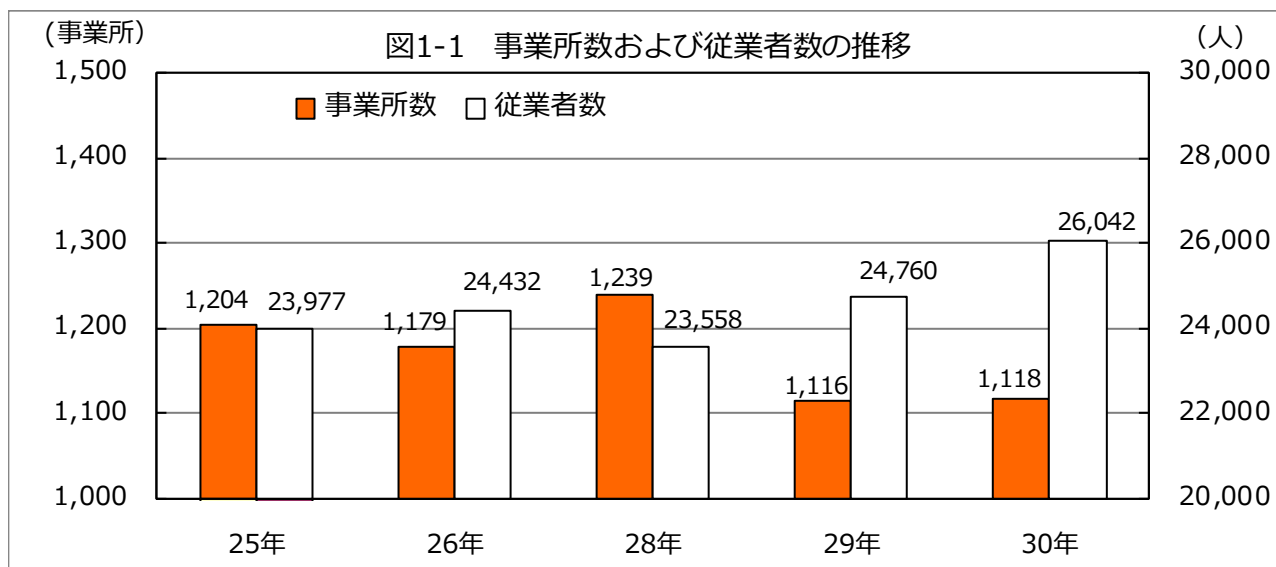
## 1 概況

平成30年6月1日現在における沖縄県内の製造事業所数は1,118事業所（平成29年比+0.2%、+2事業所）となっています。

従業者数は26,042人（前年比+5.2%、+1,282人）となっています。

平成29年の製造品出荷額等は4,798億6,527万円（平成28年比+7.0%、+314億501万円）となっています。

（図1-1、図1-2、表1）



※平成27年の事業所数、従業者数は、平成28年経済センサス活動調査の調査期日が平成28年6月1日現在のため調査していない。

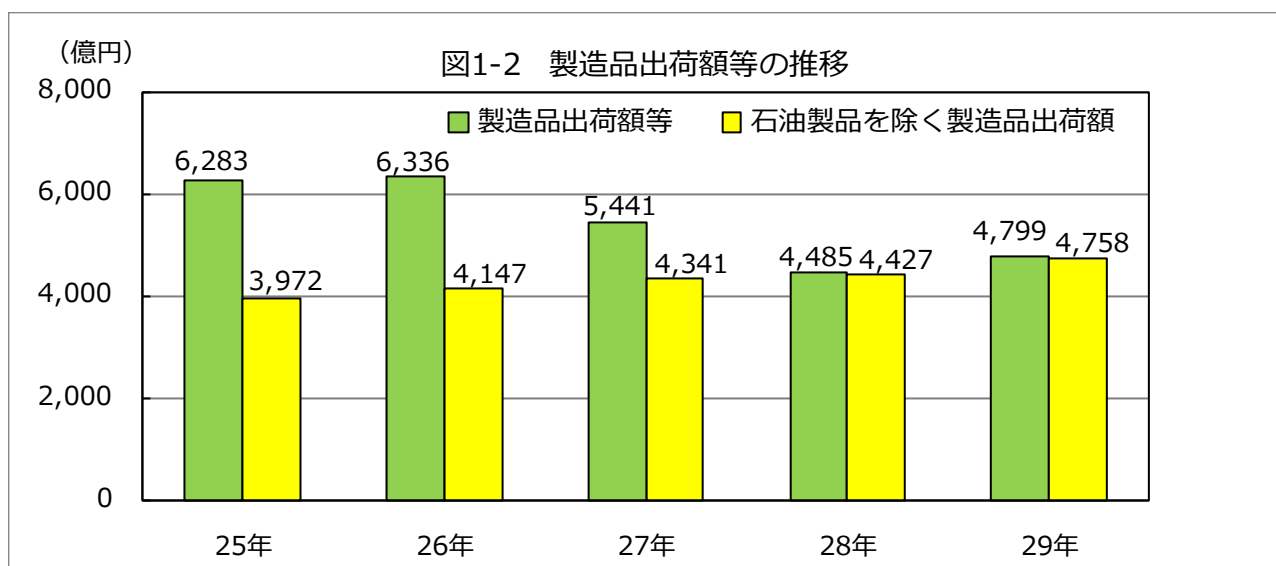


表1 主要項目の5年間の推移

年次	事業所数			従業者数		
		前年比	増減数		前年比	増減数
25	1,204	△ 2.6	△ 32	23,977	1.0	238
26	1,179	△ 2.1	△ 25	24,432	1.9	455
<u>28</u>	<u>1,239</u>	<u>5.1</u>	<u>60</u>	<u>23,558</u>	<u>△ 3.6</u>	<u>△ 874</u>
29	1,116	△ 9.9	△ 123	24,760	5.1	1,202
30	1,118	0.2	2	26,042	5.2	1,282

年次	現金給与総額			原材料使用額等		
		前年比	増減数		前年比	増減数
25	6,536,411	3.0	189,086	43,814,230	0.4	195,832
26	6,703,049	2.5	166,638	45,842,528	4.6	2,028,298
<u>27</u>	<u>6,194,033</u>	<u>△ 7.6</u>	<u>△ 509,016</u>	<u>30,863,121</u>	<u>△ 32.7</u>	<u>△ 14,979,407</u>
28	6,808,804	9.9	614,771	24,827,662	△ 19.6	△ 6,035,459
29	7,291,446	7.1	482,642	27,137,059	9.3	2,309,397

年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
		前年比	増減数		前年比	増減数
25	62,827,945	1.5	944,129	15,305,759	6.4	926,202
26	63,359,108	0.8	531,163	13,466,042	△ 12.0	△ 1,839,717
<u>27</u>	<u>54,406,939</u>	<u>△ 14.1</u>	<u>△ 8,952,169</u>	<u>18,984,636</u>	<u>41.0</u>	<u>5,518,594</u>
28	44,846,026	△ 17.6	△ 9,560,913	17,455,070	△ 8.1	△ 1,529,566
29	47,986,527	7.0	3,140,501	18,253,351	4.6	798,281

年次	製造品出荷額等（石油製品を除く）			粗付加価値額（石油製品を除く）		
		前年比	増減数		前年比	増減数
25	39,715,307	7.1	2,643,913	15,682,417	9.3	1,333,756
26	41,472,006	4.4	1,756,699	15,663,844	△ 0.1	△ 18,573
<u>27</u>	<u>43,406,862</u>	<u>4.7</u>	<u>1,934,856</u>	<u>17,578,154</u>	<u>12.2</u>	<u>1,914,310</u>
28	44,267,450	2.0	860,588	17,106,335	△ 2.7	△ 471,819
29	47,583,849	7.5	3,316,399	18,111,456	5.9	1,005,121

※平成27年（事業所数・従業者数は平成28年）の数値（下線）は、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値である。

※事業所数、従業者数は、平成25年、平成26年の工業統計調査は表示年次の12月31日現在、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」及び平成29年以降の工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値である。

※事業所数・従業者数の平成28年の前年比、増減数は、平成26年比の数値である。

## 2 事業所数（平成30年6月1日現在）

事業所数は1,118事業所で、平成29年に比べ2事業所（+0.2%）増加しています。

### (1) 産業別

産業別にみると、食料品が374事業所（構成比33.5%）で最も多く、次いで金属製品 156事業所（同14.0%）、窯業・土石 150事業所（同13.4%）、飲料・たばこ 99事業所（同8.9%）、印刷 75事業所（同6.7%）となっており、この上位5産業で全体の76.4%を占めています。

平成29年に比べると、印刷（△10事業所）、窯業・土石（△7事業所）など6産業で減少、食料品など8産業で横ばい、飲食・たばこ（+10事業所）、プラスチック（+3事業所）など8産業で増加しています。（図2-1、表2-1、図2-3・2-4）

### (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人が468事業所（構成比 41.9%）で最も多く、10～19人が299事業所（同26.7%）で続き、この2つの規模で全体の68.6%を占めています。

平成29年に比べると、4～9人（△6事業所）、20～29人（△6事業所）で減少、50～99人（+9事業所）、10～19人（+2事業所）、30～49人（+2事業所）、100人以上（+1事業所）で増加しています。（図2-2、表2-2、図2-5）

### (3) 地区別

地区別にみると、中部が465事業所（構成比41.6%）で最も多く、南部が304事業所（同27.2%）で続き、この2つの地区で全体の68.8%を占めています。

平成29年に比べると、北部（△5事業所）、八重山（△5事業所）で減少、宮古で横ばい、南部（+8事業所）、中部（+2事業所）、那覇（+2事業所）で増加しています。

（表2-3、図2-6）

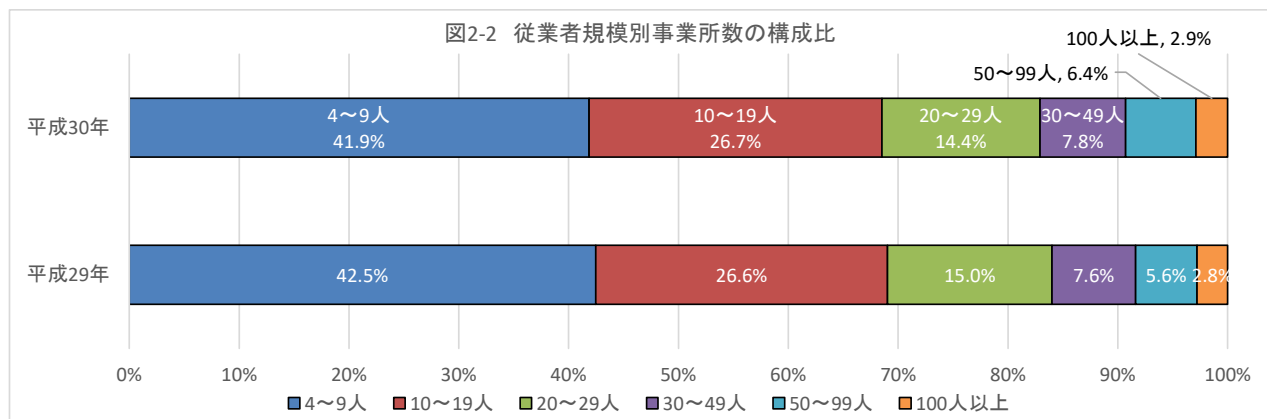
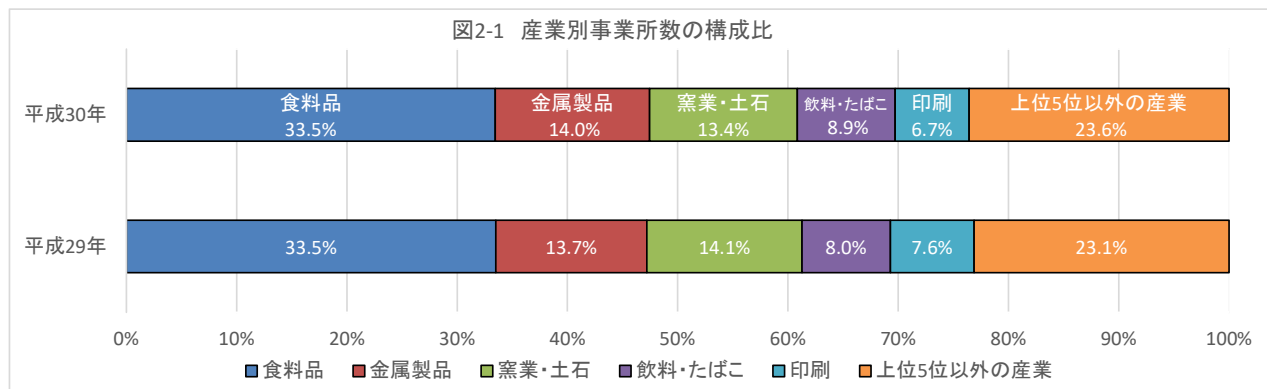


表2-1 産業中分類別事業所数

産業中分類	平成30年			平成29年	
	構成比	前年比	増減数	構成比	
合計	1,118	100.0	2	1,116	100.0
09 食料品	374	33.5	0	374	33.5
10 飲料・たばこ	99	8.9	10	89	8.0
11 繊維	43	3.8	0	43	3.9
12 木材	10	0.9	0	10	0.9
13 家具	46	4.1	△ 2.1	47	4.2
14 パルプ・紙	6	0.5	0.0	6	0.5
15 印刷	75	6.7	△ 11.8	85	7.6
16 化学工業	30	2.7	7.1	28	2.5
17 石油製品	11	1.0	0.0	11	1.0
18 プラスチック	20	1.8	17.6	17	1.5
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	3	0.3	50.0	2	0.2
21 窯業・土石	150	13.4	△ 4.5	157	14.1
22 鉄鋼	7	0.6	0.0	7	0.6
23 非鉄金属	-	r -	△ 100.0	1	r 0.1
24 金属製品	156	14.0	2.0	153	13.7
25 はん用機械	7	0.6	△ 12.5	8	0.7
26 生産用機械	11	1.0	22.2	9	0.8
27 業務用機械	10	0.9	△ 9.1	11	1.0
28 電子部品	1	0.1	0.0	1	0.1
29 電気機械	10	0.9	11.1	9	0.8
30 情報通信	-	-	-	-	r -
31 輸送機械	11	1.0	0.0	11	1.0
32 その他	38	3.4	2.7	37	3.3

図2-3 産業中分類別事業所数

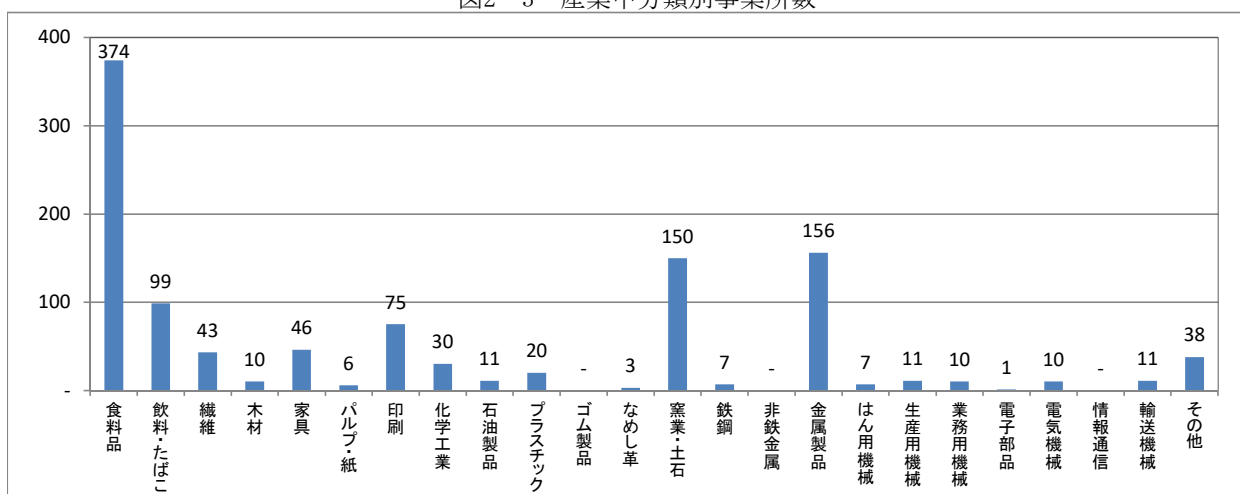


図2-4 産業中分類別事業所増減数

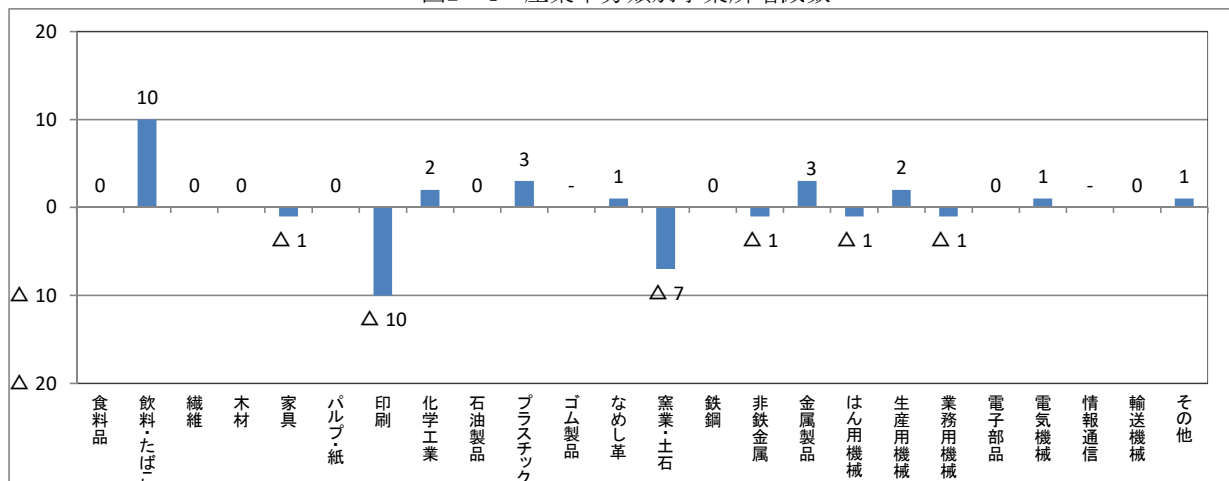


表2-2 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成30年			平成29年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	1,118	%	%	2	%
4～9人	468	41.9	△ 1.3	△ 6	42.5
10～19人	299	26.7	0.7	2	26.6
20～29人	161	14.4	△ 3.6	△ 6	15.0
30～49人	87	7.8	2.4	2	7.6
50～99人	71	6.4	14.5	9	5.6
100人以上	32	2.9	3.2	1	2.8

図2-5 従業者規模別事業所数

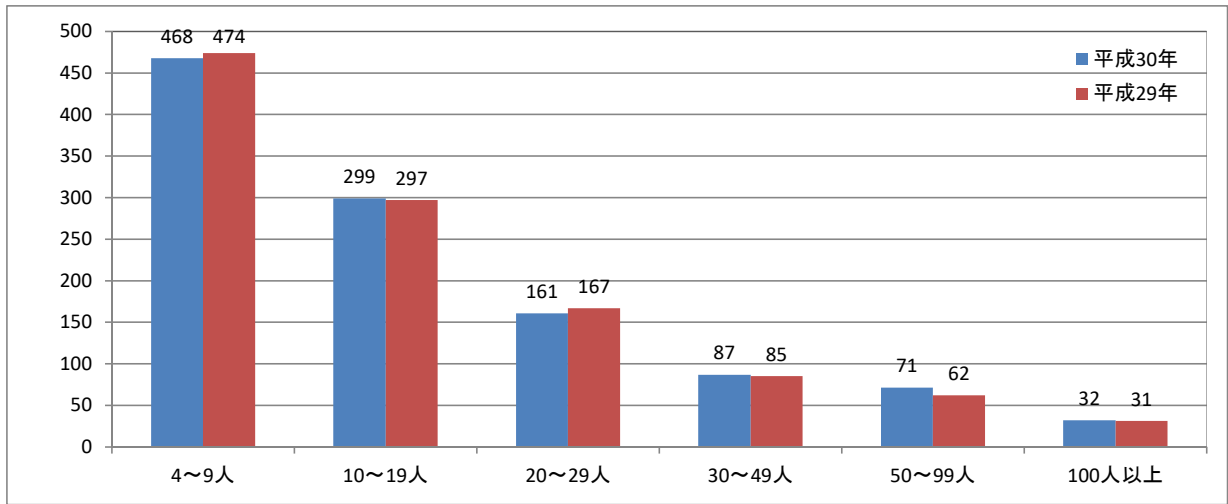
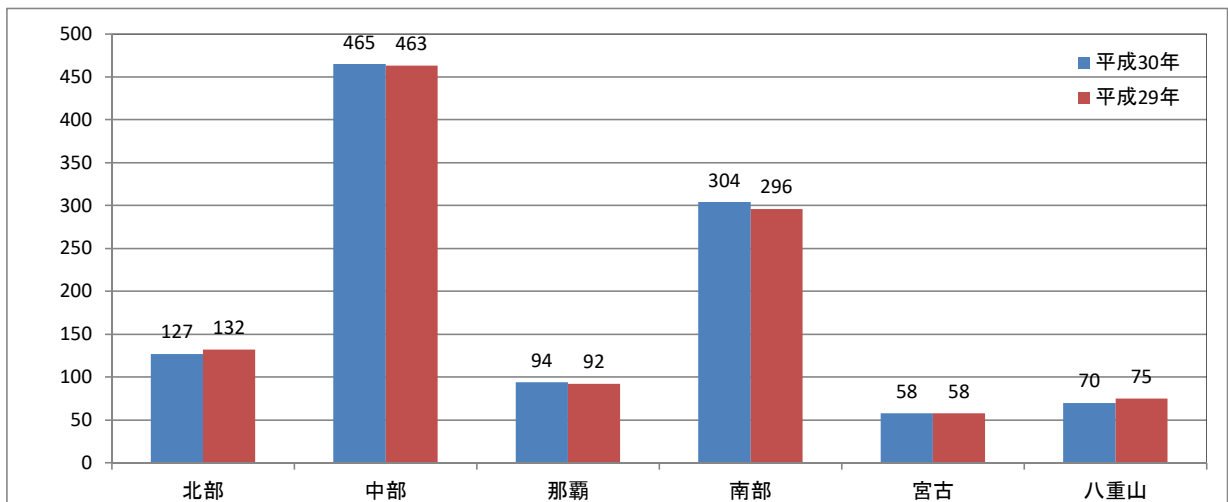


表2-3 地区別事業所数

地区	平成30年			平成29年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	1,118	%	%	2	%
北部	127	11.4	△ 3.8	△ 5	11.8
中部	465	41.6	0.4	2	41.5
那覇	94	8.4	2.2	2	8.2
南部	304	27.2	2.7	8	26.5
宮古	58	5.2	0.0	0	5.2
八重山	70	6.3	△ 6.7	△ 5	6.7

図2-6 地区別別事業所数



### 3 従業者数（平成30年6月1日現在）

従業者数は26,042人で、平成29年に比べ1,282人（+5.2%）増加しています。

#### (1) 産業別

産業別にみると、食料品が11,998人（構成比46.1%）で最も多く、次いで窯業・土石 2,824人（同10.8%）、金属製品 2,658人（同10.2%）、飲料・たばこ 2,051人（同7.9%）、印刷 1,417人（同5.4%）となっており、この上位5産業で全体の80.4%を占めています。

平成29年に比べると、食料品（+715人）、金属製品（+334人）、プラスチック（+112人）、窯業・土石（+110人）など12産業で増加、非鉄金属（△160人）、石油製品（△69人）、印刷（△38人）など10産業で減少しています。（図3-1、表3-1、図3-3・3-4）

#### (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が7,070人（構成比27.1%）で最も多く、50～99人 4,624人（同17.8%）、10～19人 4,156人（同16.0%）、20～29人 3,924人（同15.1%）などとなっています。

平成29年に比べると、100人以上（+714人）、50～99人（+572人）、10～19人（+103人）、30～49人（+92人）で増加、20～29人（△128人）、4～9人（△71人）で減少しています。

（図3-2、表3-2、図3-5）

#### (3) 地区別

地区別にみると、中部が12,927人（構成比49.6%）で最も多く、南部が6,840人（同26.3%）で続き、この2つの地区で全体の75.9%を占めています。

平成29年に比べると、那覇（+689人）、中部（+457人）、南部（+189人）、北部（+37人）、宮古（+11人）で増加、八重山（△101人）で減少しています。

（表3-3、図3-6）

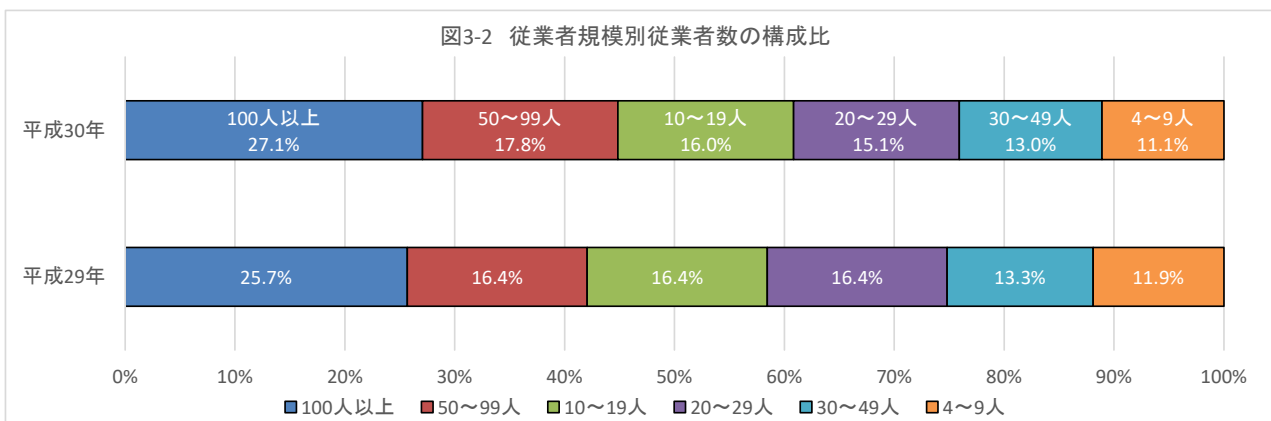
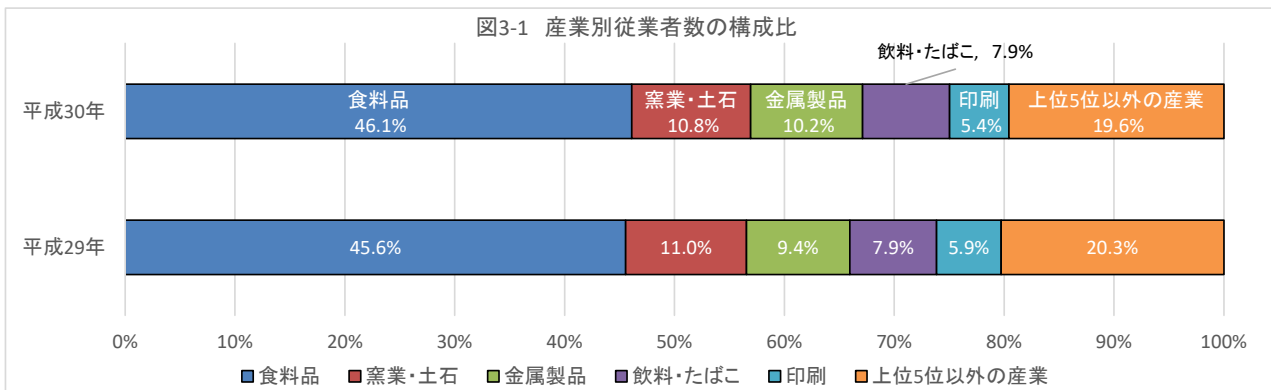


表3-1 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成30年			平成29年		
	人	構成比 %	前年比 %	増減数 人	構成比 %	
合計	26,042	100.0	5.2	1,282	24,760	100.0
09 食料品	11,998	46.1	6.3	715	11,283	45.6
10 飲料・たばこ	2,051	7.9	4.4	87	1,964	7.9
11 繊維	688	2.6	△ 2.3	△ 16	704	2.8
12 木材	81	0.3	△ 6.9	△ 6	87	0.4
13 家具	454	1.7	2.5	11	443	1.8
14 パルプ・紙	399	1.5	△ 2.0	△ 8	407	1.6
15 印刷	1,417	5.4	△ 2.6	△ 38	1,455	5.9
16 化学工業	752	2.9	3.4	25	727	2.9
17 石油製品	100	0.4	△ 40.8	△ 69	169	0.7
18 プラスチック	542	2.1	26.0	112	430	1.7
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	13	0.0	44.4	4	9	0.0
21 窯業・土石	2,824	10.8	4.1	110	2,714	11.0
22 鉄鋼	599	2.3	3.8	22	577	2.3
23 非鉄金属	-	r -	r △ 100.0	△ 160	160	r 0.6
24 金属製品	2,658	10.2	14.4	334	2,324	9.4
25 はん用機械	106	0.4	△ 0.9	△ 1	107	0.4
26 生産機械	260	1.0	46.1	82	178	0.7
27 業務用機械	121	0.5	△ 3.2	△ 4	125	0.5
28 電子部品	60	0.2	△ 1.6	△ 1	61	0.2
29 電気機械	313	1.2	13.0	36	277	1.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	140	0.5	△ 10.8	△ 17	157	0.6
32 その他	466	1.8	15.9	64	402	1.6

図3-3 産業中分類別従業者数

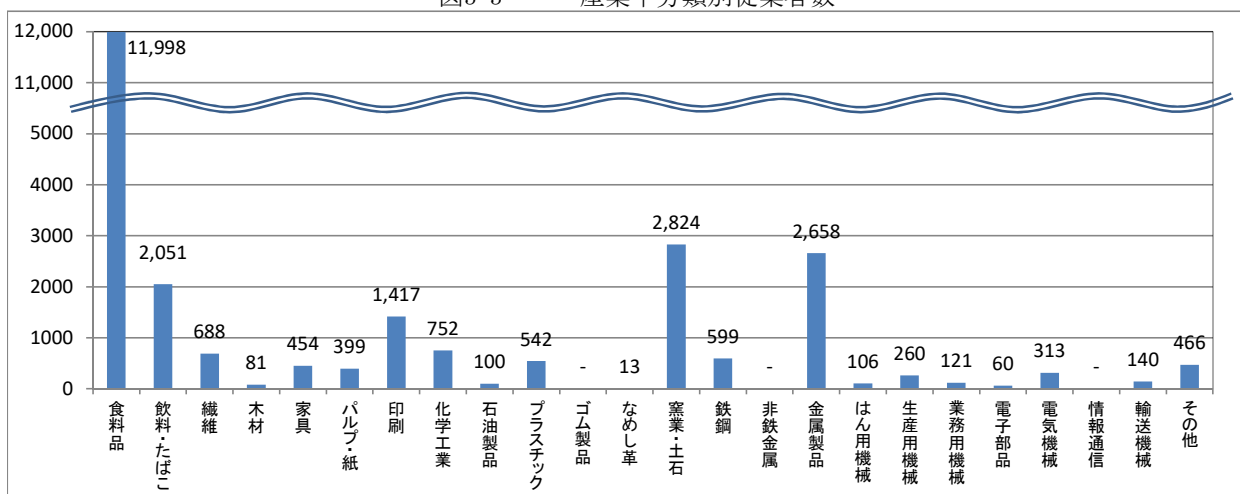


図3-4 産業中分類別従業者増減数

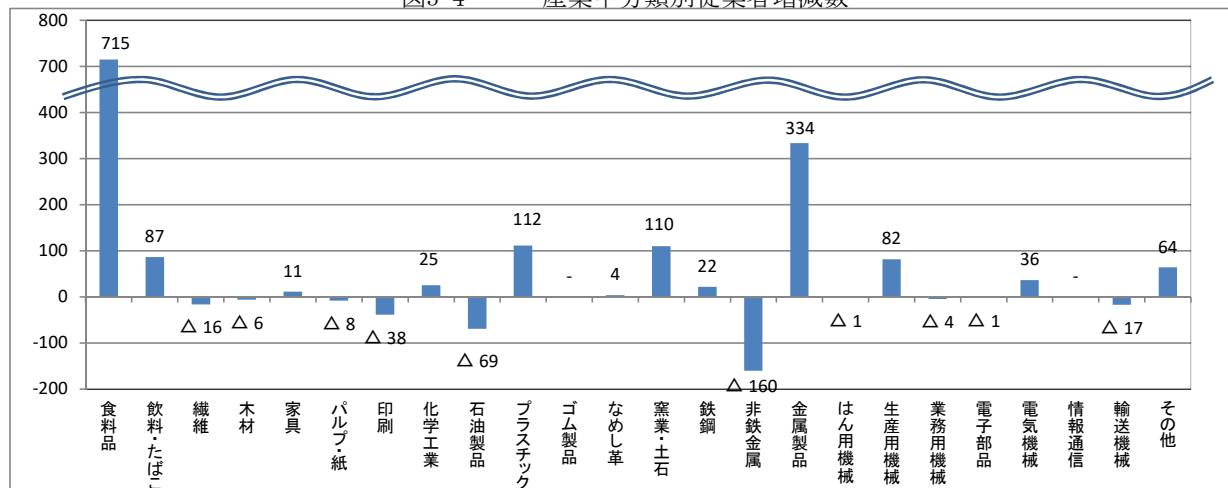




表3-2 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成30年			平成29年		
	構成比	前年比	増減数	構成比		
	人	%	%	人	%	
合計	26,042	100.0	5.2	1,282	24,760	100.0
4～9人	2,882	11.1	△ 2.4	△ 71	2,953	11.9
10～19人	4,156	16.0	2.5	103	4,053	16.4
20～29人	3,924	15.1	△ 3.2	△ 128	4,052	16.4
30～49人	3,386	13.0	2.8	92	3,294	13.3
50～99人	4,624	17.8	14.1	572	4,052	16.4
100人以上	7,070	27.1	11.2	714	6,356	25.7

図3-5 従業者規模別従業者数

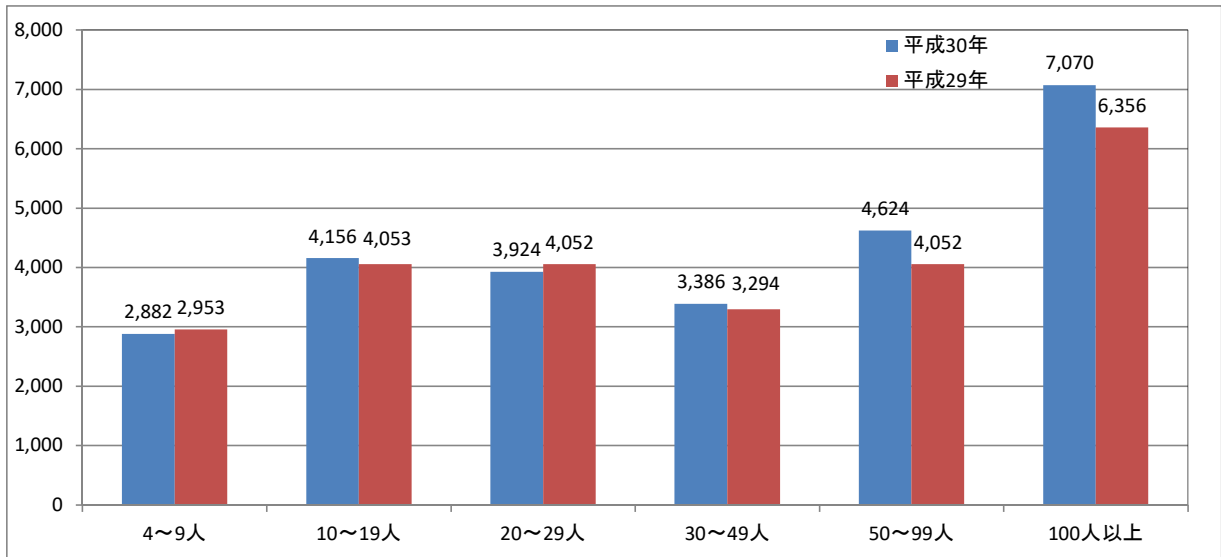
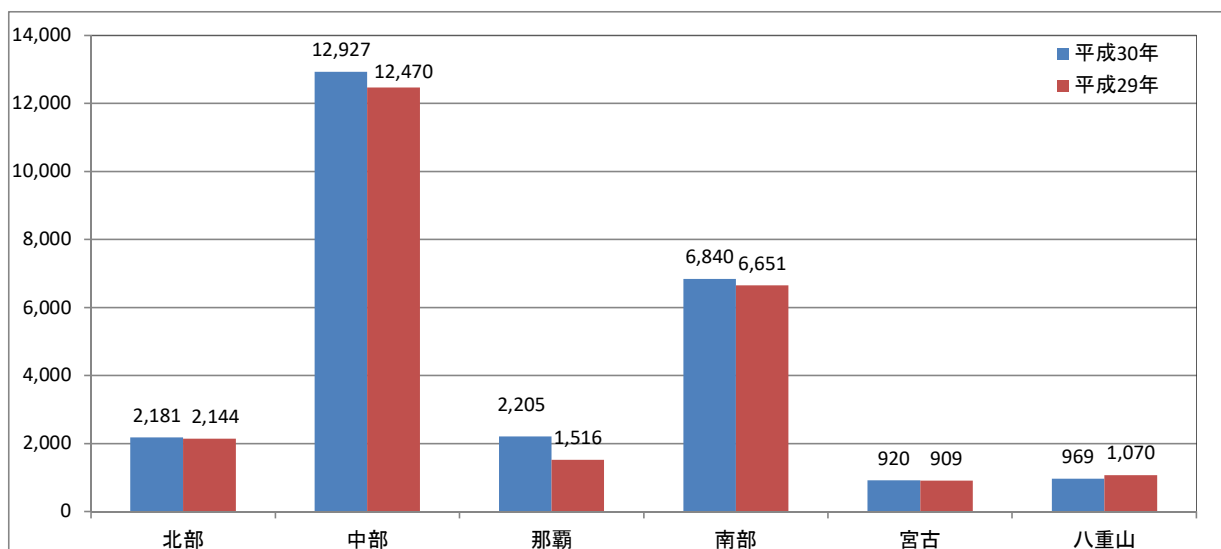


表3-3 地区別従業者数

地区	平成30年			平成29年		
	構成比	前年比	増減数	構成比		
	人	%	%	人	%	
合計	26,042	100.0	5.2	1,282	24,760	100.0
北部	2,181	8.4	1.7	37	2,144	8.7
中部	12,927	49.6	3.7	457	12,470	50.4
那覇	2,205	8.5	45.4	689	1,516	6.1
南部	6,840	26.3	2.8	189	6,651	26.9
宮古	920	3.5	1.2	11	909	3.7
八重山	969	3.7	△ 9.4	△ 101	1,070	4.3

図3-6 地区別従業者数



#### 4 製造品出荷額等（平成29年）

製造品出荷額等は4,798億6,527万円で、前年に比べ314億501万円（+7.0%）増加しています。

##### (1) 産業別

産業別にみると、食料品が1,866億8,716万円（構成比38.9%）で最も多く、次いで飲料・たばこが738億8,010万円（同15.4%）、窯業・土石 631億7,295万円（同13.2%）、金属製品 514億3,125万円（同10.7%）、鉄鋼 254億5,795万円（同5.3%）となっており、この上位5産業で全体の83.5%を占めています。

前年に比べると、食料品（+136億1,199万円）、金属製品（+98億8,190万円）、鉄鋼（+42億3,439万円）など16産業で増加、石油製品（△17億5,898万円）、印刷（△10億2,297万円）など6産業で減少しています。

（図4-1、表4-1、図4-3・4-4）

##### (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が1,499億9,454万円（構成比31.3%）で最も多く、次いで50～99人が975億6,817万円（同20.3%）、30～49人 720億1,275万円（同15.0%）などとなっています。

前年に比べると、100人以上（+80億331万円）、50～99人（+60億1,227万円）、10～19人（+59億1,397万円）、30～49人（+57億9,973万円）、20～29人（+40億6,185万円）、4～9人（+16億1,388万円）のすべての規模で増加しています。

（図4-2、表4-2、図4-5）

##### (3) 地区別

地区別にみると、中部が2,468億7,798万円（構成比51.4%）で最も多く、南部が1,104億301万円（同23.0%）で続き、この2つの地区で全体の74.5%を占めています。

前年に比べると、中部（+154億9,781万円）、那覇（+97億1,761万円）、宮古（+32億2,361万円）、北部（+24億6,340万円）、南部（+16億3,371万円）が増加、八重山（△11億3,113万円）で減少しています。

（表4-3、図4-6）

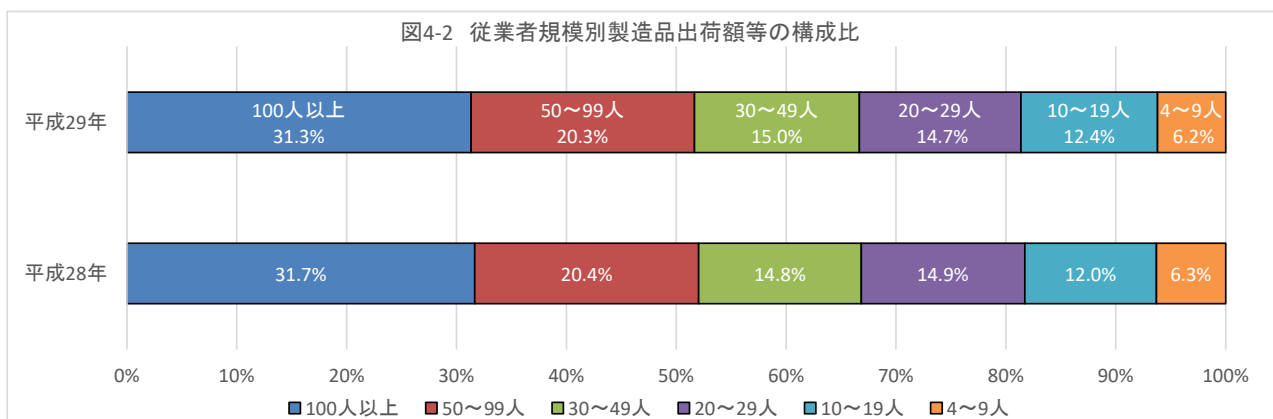
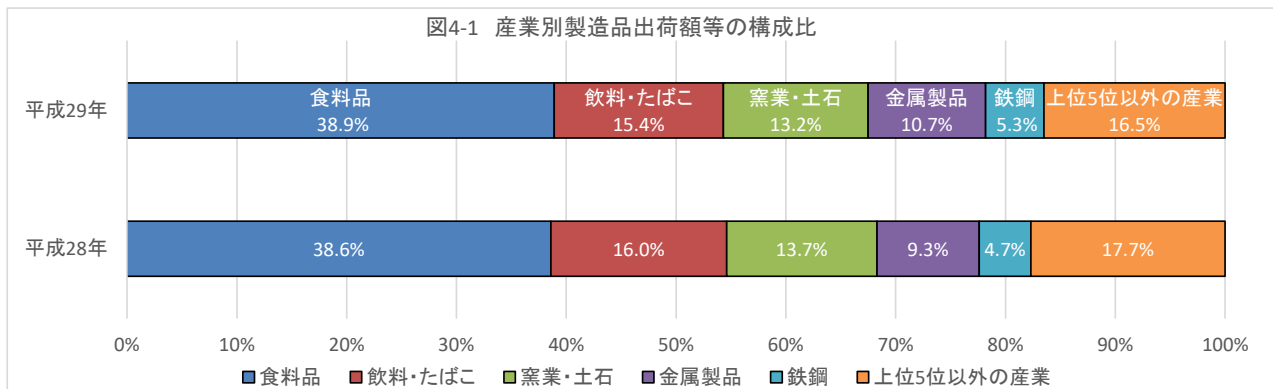


表4-1 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	平成29年			平成28年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	47,986,527	100.0	7.0	3,140,501	100.0
09 食料品	18,668,716	38.9	7.9	1,361,199	38.6
10 飲料・たばこ	7,388,010	15.4	3.0	216,887	16.0
11 繊維	413,433	0.9	△ 3.6	△ 15,508	1.0
12 木材	226,308	0.5	85.0	104,001	0.3
13 家具	414,364	0.9	△ 4.1	△ 17,576	1.0
14 パルプ・紙	557,984	1.2	1.3	7,223	1.2
15 印刷	1,896,487	4.0	△ 5.1	△ 102,297	4.5
16 化学工業	788,176	1.6	△ 1.9	△ 15,184	1.8
17 石油製品	402,678	0.8	△ 30.4	△ 175,898	1.3
18 プラスチック	994,014	2.1	18.0	151,598	1.9
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,317,295	13.2	2.6	162,954	13.7
22 鉄鋼	2,545,795	5.3	20.0	423,439	4.7
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	X	X
24 金属製品	5,143,125	10.7	23.8	988,190	9.3
25 はん用機械	147,612	0.3	58.6	54,567	0.2
26 生産用機械	348,686	0.7	14.1	43,176	0.7
27 業務用機械	412,799	0.9	23.4	78,364	0.7
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	495,727	1.0	15.9	67,834	1.0
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	269,331	0.6	21.5	47,655	0.5
32 その他	465,970	1.0	43.2	140,468	0.7

図4-3 産業中分類別製造品出荷額等

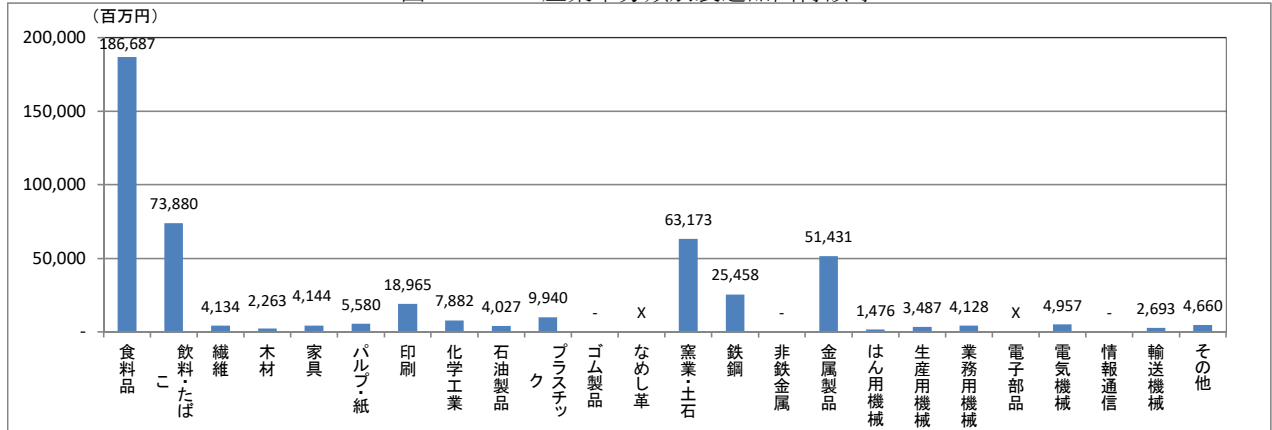


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等増減額

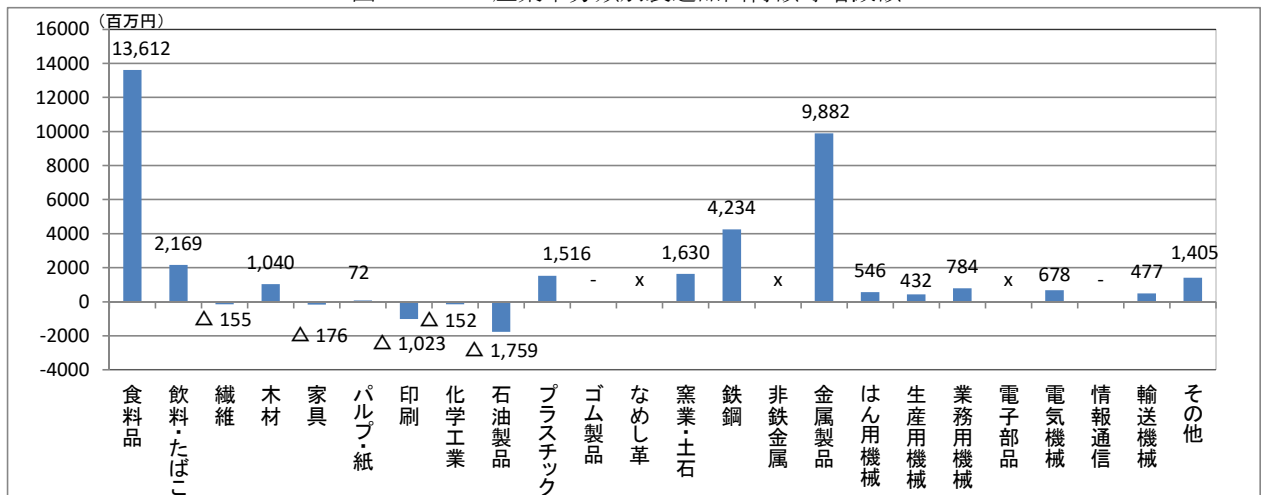


表4-2 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成29年			平成28年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	47,986,527	100.0	7.0	3,140,501	44,846,026	100.0
4～9人	2,979,337	6.2	5.7	161,388	2,817,949	6.3
10～19人	5,972,300	12.4	11.0	591,397	5,380,903	12.0
20～29人	7,077,344	14.7	6.1	406,185	6,671,159	14.9
30～49人	7,201,275	15.0	8.8	579,973	6,621,302	14.8
50～99人	9,756,817	20.3	6.6	601,227	9,155,590	20.4
100人以上	14,999,454	31.3	5.6	800,331	14,199,123	31.7

図4-5 従業者規模別製造品出荷額等

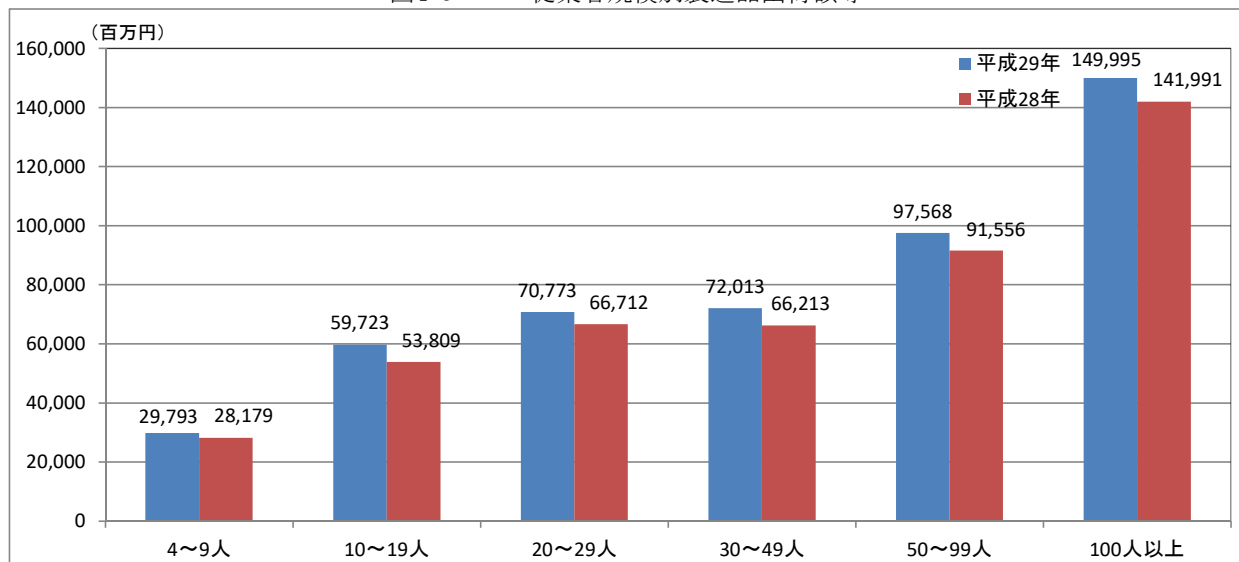
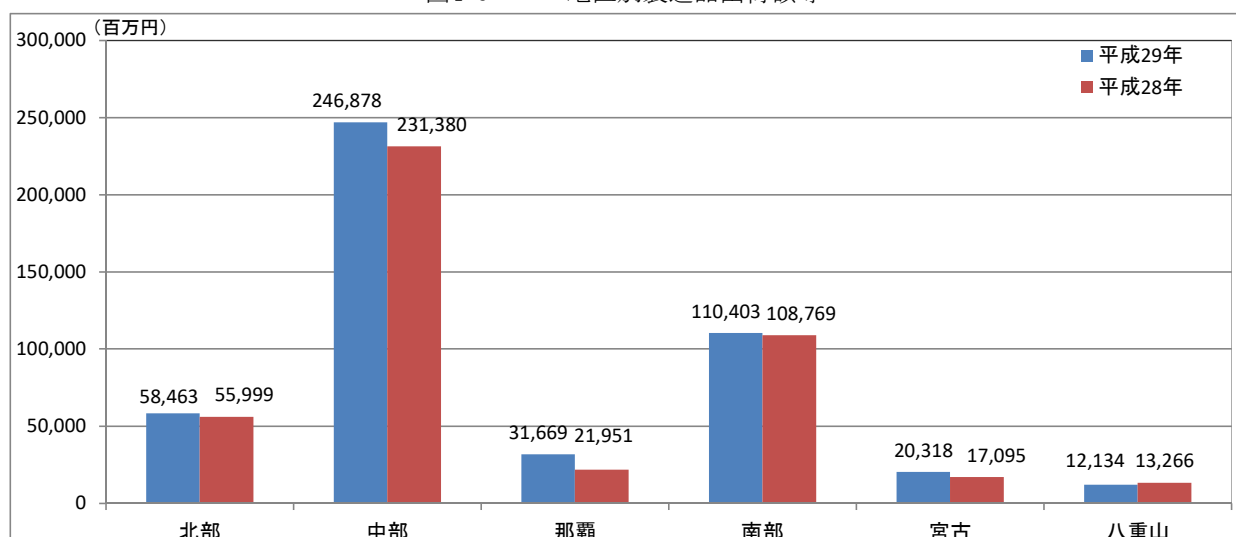


表4-3 地区別製造品出荷額等

地区	平成29年			平成28年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	47,986,527	100.0	7.0	3,140,501	44,846,026	100.0
北部	5,846,270	12.2	4.4	246,340	5,599,930	12.5
中部	24,687,798	51.4	6.7	1,549,781	23,138,017	51.6
那覇	3,166,886	6.6	44.3	971,761	2,195,125	4.9
南部	11,040,301	23.0	1.5	163,371	10,876,930	24.3
宮古	2,031,827	4.2	18.9	322,361	1,709,466	3.8
八重山	1,213,445	2.5	△ 8.5	△ 113,113	1,326,558	3.0

図4-6 地区別製造品出荷額等



5 現金給与総額

現金給与総額は729億1,446万円で、前年に比べ48億2,642万円（+7.1%）増加しています。

（表5、図5-1・5-2）

表5 産業中分類別現金給与総額

産業中分類	平成29年			平成28年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	万円	構成比 %
合計	7,291,446	100.0	7.1	482,642	6,808,804	100.0
09 食料品	2,885,321	39.6	10.5	273,747	2,611,574	38.4
10 飲料・たばこ	653,316	9.0	2.1	13,301	640,015	9.4
11 繊維	129,328	1.8	△ 1.7	△ 2,230	131,558	1.9
12 木材	22,898	0.3	8.4	1,770	21,128	0.3
13 家具	115,514	1.6	1.1	1,256	114,258	1.7
14 パルプ・紙	115,149	1.6	△ 7.7	△ 9,636	124,785	1.8
15 印刷	441,548	6.1	△ 0.4	△ 1,762	443,310	6.5
16 化学工業	229,984	3.2	7.6	16,264	213,720	3.1
17 石油製品	34,341	0.5	△ 42.1	△ 24,983	59,324	0.9
18 プラスチック	164,541	2.3	19.4	26,697	137,844	2.0
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	945,573	13.0	3.9	35,259	910,314	13.4
22 鉄鋼	211,947	2.9	3.9	7,944	204,003	3.0
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	X	X	X
24 金属製品	890,569	12.2	21.1	154,915	735,654	10.8
25 はん用機械	33,234	0.5	24.4	6,509	26,725	0.4
26 生産機械	76,536	1.0	39.6	21,719	54,817	0.8
27 業務用機械	43,152	0.6	6.2	2,525	40,627	0.6
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	110,447	1.5	8.8	8,976	101,471	1.5
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	47,068	0.6	△ 2.3	△ 1,118	48,186	0.7
32 その他	113,852	1.6	22.6	20,974	92,878	1.4

図5-1 産業中分類別現金給与総額

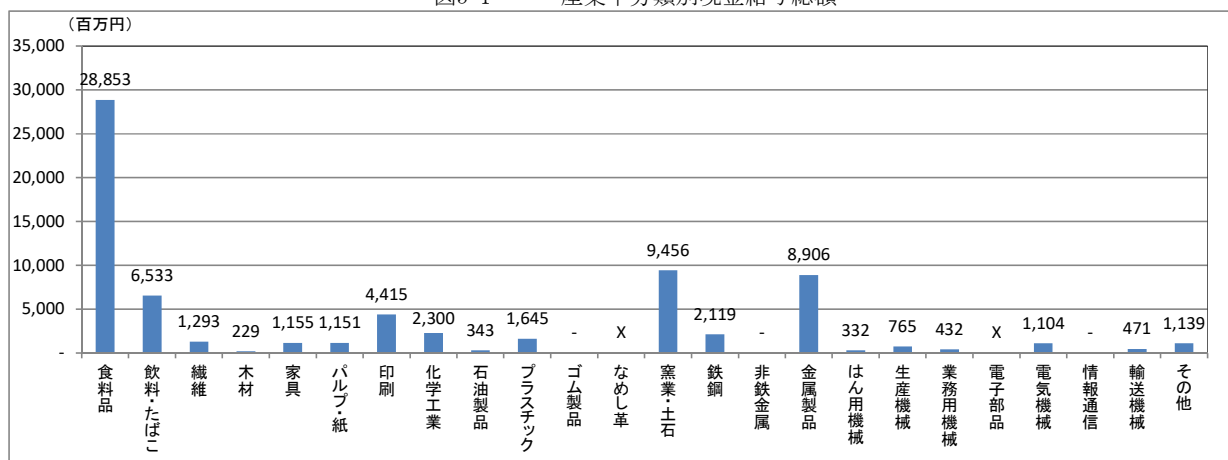
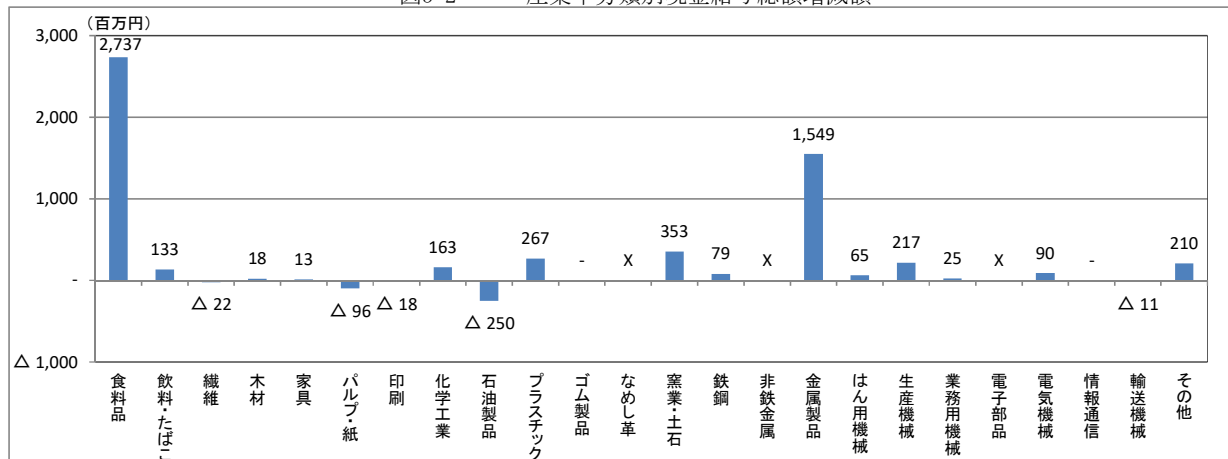


図5-2 産業中分類別現金給与総額増減額



6 原材料使用額等

原材料使用額等は2,713億7,059万円で、前年に比べ230億9,397万円（+9.3%）増加しています。

（表6、図6-1・6-2）

表6 産業中分類別原材料使用額等

産業中分類	平成29年			平成28年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	万円	構成比 %
合計	27,137,059	100.0	9.3	2,309,397	24,827,662	100.0
09 食料品	11,172,944	41.2	5.1	546,171	10,626,773	42.8
10 飲料・たばこ	3,342,728	12.3	2.1	68,257	3,274,471	13.2
11 繊維	199,711	0.7	△ 1.3	△ 2,684	202,395	0.8
12 木材	172,446	0.6	84.2	78,833	93,613	0.4
13 家具	194,687	0.7	△ 5.6	△ 11,539	206,226	0.8
14 パルプ・紙	320,690	1.2	△ 1.8	△ 6,024	326,714	1.3
15 印刷	891,343	3.3	1.0	8,668	882,675	3.6
16 化学工業	371,400	1.4	△ 5.4	△ 21,341	392,741	1.6
17 石油製品	249,431	0.9	23.4	47,340	202,091	0.8
18 プラスチック	609,638	2.2	13.6	72,881	536,757	2.2
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,269,138	12.0	10.1	300,905	2,968,233	12.0
22 鉄鋼	2,115,830	7.8	31.5	507,028	1,608,802	6.5
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	X	X	X
24 金属製品	3,059,981	11.3	27.8	665,363	2,394,618	9.6
25 はん用機械	81,446	0.3	41.1	23,721	57,725	0.2
26 生産機械	184,765	0.7	4.2	7,505	177,260	0.7
27 業務用機械	277,647	1.0	75.4	119,377	158,270	0.6
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	260,417	1.0	21.6	46,342	214,075	0.9
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	130,087	0.5	35.5	34,080	96,007	0.4
32 その他	204,868	0.8	44.8	63,346	141,522	0.6

図6-1 産業中分類別原材料使用額等

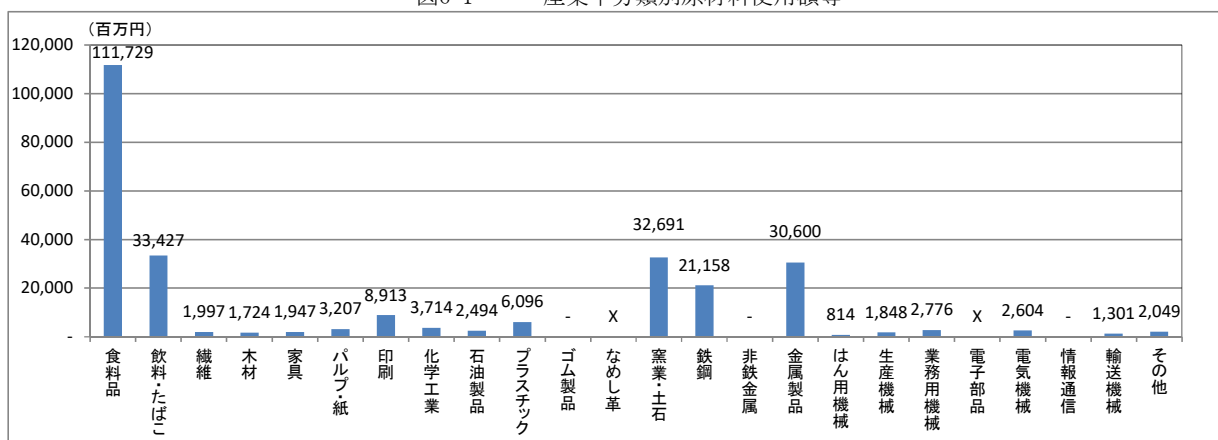
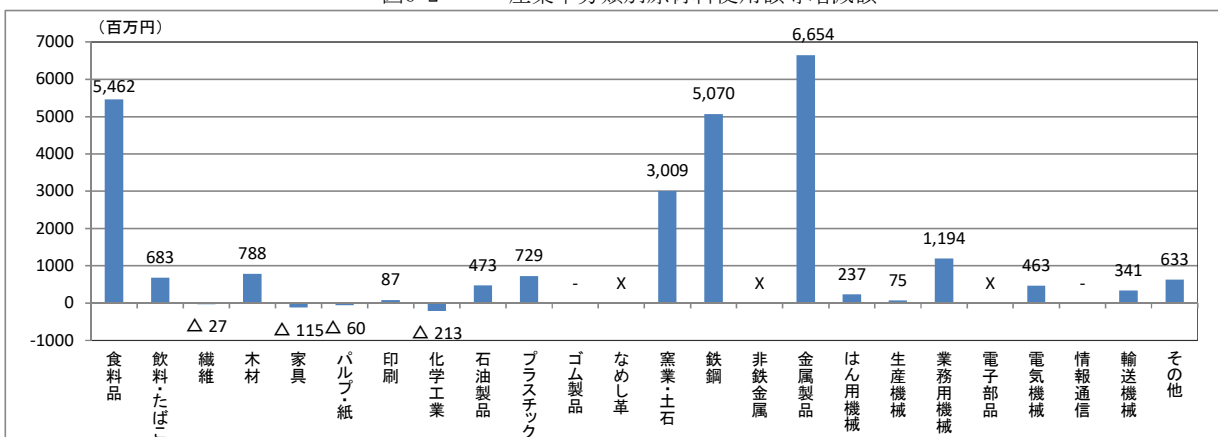


図6-2 産業中分類別原材料使用額等増減額



7 粗付加価値額

粗付加価値額は1,825億3,351万円で、前年に比べ79億8,281万円（+4.6%）増加しています。

（表7、図7-1・7-2）

表7 産業中分類別粗付加価値額

産業中分類	平成29年			平成28年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	18,253,351	100.0	4.6	798,281	100.0
09 食料品	7,018,206	38.4	12.3	768,624	35.8
10 飲料・たばこ	2,508,021	13.7	5.4	127,560	13.6
11 繊維	200,377	1.1	△ 4.8	△ 10,050	1.2
12 木材	49,873	0.3	87.7	23,305	0.2
13 家具	203,506	1.1	△ 2.6	△ 5,512	1.2
14 パルプ・紙	223,083	1.2	6.6	13,735	1.2
15 印刷	934,940	5.1	△ 10.0	△ 104,079	6.0
16 化学工業	387,268	2.1	1.2	4,685	2.2
17 石油製品	141,895	0.8	△ 59.3	△ 206,840	2.0
18 プラスチック	360,149	2.0	25.6	73,369	1.6
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,862,087	15.7	△ 3.5	△ 103,907	17.0
22 鉄鋼	404,725	2.2	△ 18.4	△ 91,043	2.8
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	X	X
24 金属製品	1,941,799	10.6	18.9	308,841	9.4
25 はん用機械	60,796	0.3	70.5	25,146	0.2
26 生産機械	158,517	0.9	29.8	36,355	0.7
27 業務用機械	140,014	0.8	△ 20.1	△ 35,160	1.0
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	220,093	1.2	9.5	19,178	1.2
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	129,528	0.7	11.2	13,049	0.7
32 その他	243,437	1.3	42.1	72,072	1.0

図7-1 産業中分類別粗付加価値額

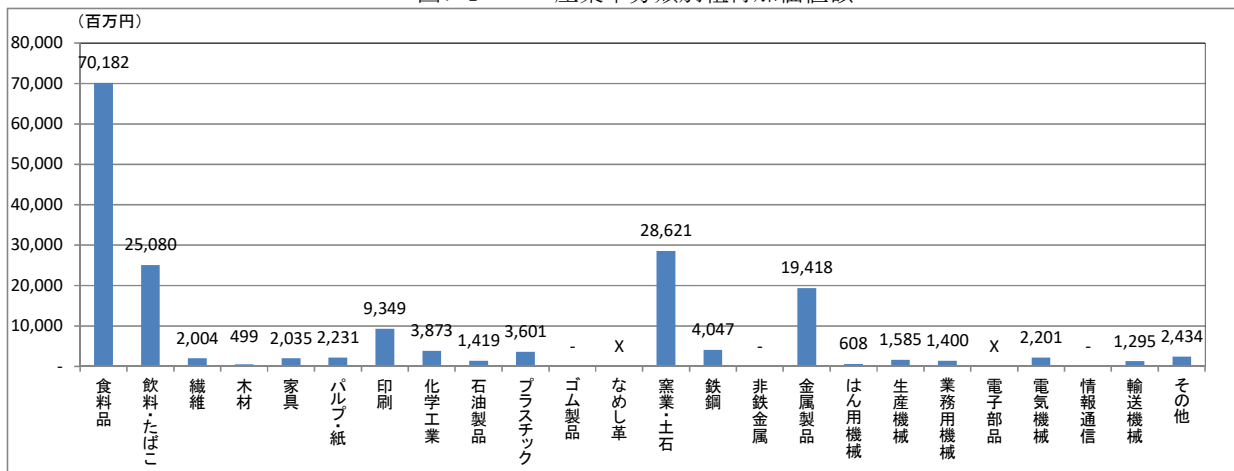
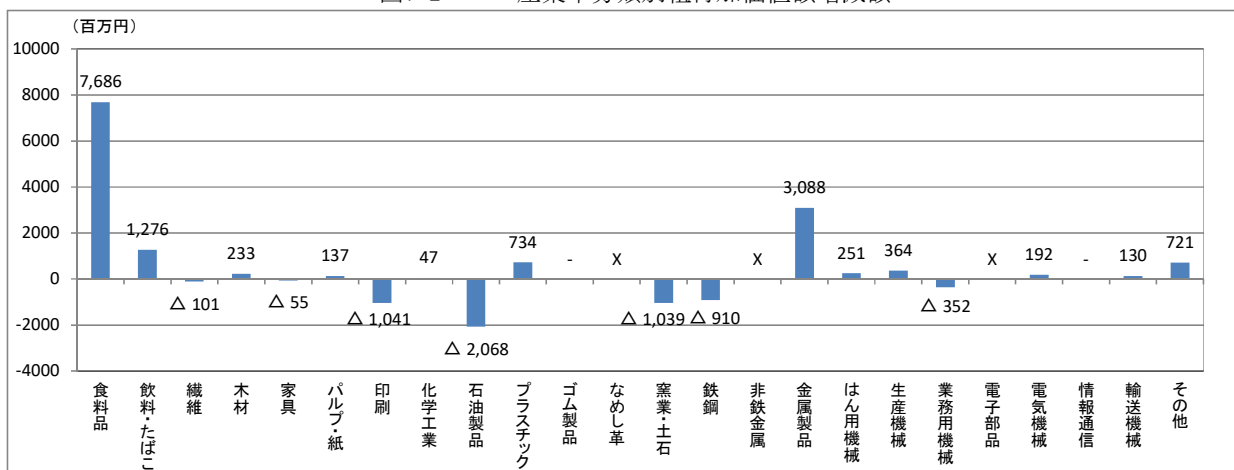


図7-2 産業中分類別粗付加価値額増減額



8 1 事業所当たり

1 事業所当たりでみると、従業者数は23人で前年に比べ1人（+4.5%）増加、製造品出荷額等は4億600万円で前年に比べ2,712万円（+7.2%）増加、粗付加価値額は1億6,327万円で前年に比べ686万円（+4.4%）増加しています。（表8、図8-1～8-6）

表8 産業中分類別 1 事業所あたり従業者数、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	1 事業所当たり								
	従業者数			製造品出荷額等(内国消費税額を控除)			粗付加価値額		
	平成30年	平成29年	前年比	平成29年	平成28年	前年比	平成29年	平成28年	前年比
合計	人 23	人 22	% 4.5	万円 40,600	万円 37,888	% 7.2	万円 16,327	万円 15,641	% 4.4
09 食料品	32	30	6.7	48,639	45,124	7.8	18,765	16,710	12.3
10 飲料・たばこ	21	22	△ 4.5	59,098	63,539	△ 7.0	25,334	26,747	△ 5.3
11 繊維	16	16	-	9,304	9,601	△ 3.1	4,660	4,894	△ 4.8
12 木材	8	9	△ 11.1	22,232	12,018	85.0	4,987	2,657	87.7
13 家具	10	9	11.1	8,656	8,835	△ 2.0	4,424	4,447	△ 0.5
14 パルプ・紙	67	68	△ 1.5	90,629	89,344	1.4	37,181	34,891	6.6
15 印刷	19	17	11.8	24,350	22,608	7.7	12,466	12,224	2.0
16 化学工業	25	26	△ 3.8	25,289	27,690	△ 8.7	12,909	13,664	△ 5.5
17 石油製品	9	15	△ 40.0	35,575	50,075	△ 29.0	12,900	31,703	△ 59.3
18 プラスチック	27	25	8.0	48,489	48,443	0.1	18,007	16,869	6.7
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	4	5	△ 20.0	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	19	17	11.8	40,875	37,798	8.1	19,081	18,892	1.0
22 鉄鋼	86	82	4.9	360,079	300,653	19.8	57,818	70,824	△ 18.4
23 非鉄金属	-	160	△ 100.0	-	X	△ 100.0	-	X	△ 100.0
24 金属製品	17	15	13.3	32,063	26,324	21.8	12,447	10,673	16.6
25 はん用機械	15	13	15.4	20,320	11,672	74.1	8,685	4,456	94.9
26 生産機械	24	20	20.0	31,207	33,269	△ 6.2	14,411	13,574	6.2
27 業務用機械	12	11	9.1	41,766	30,313	37.8	14,001	15,925	△ 12.1
28 電子部品	60	61	△ 1.6	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	31	31	-	48,051	46,110	4.2	22,009	22,324	△ 1.4
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	13	14	△ 7.1	23,601	19,317	22.2	11,775	10,589	11.2
32 その他	12	11	9.1	11,798	8,456	39.5	6,406	4,631	38.3

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「1 事業所当たり」は、表示年次の翌年の事業所数により算出したものである。

図8-1 産業中分類別 1 事業所あたり従業者数

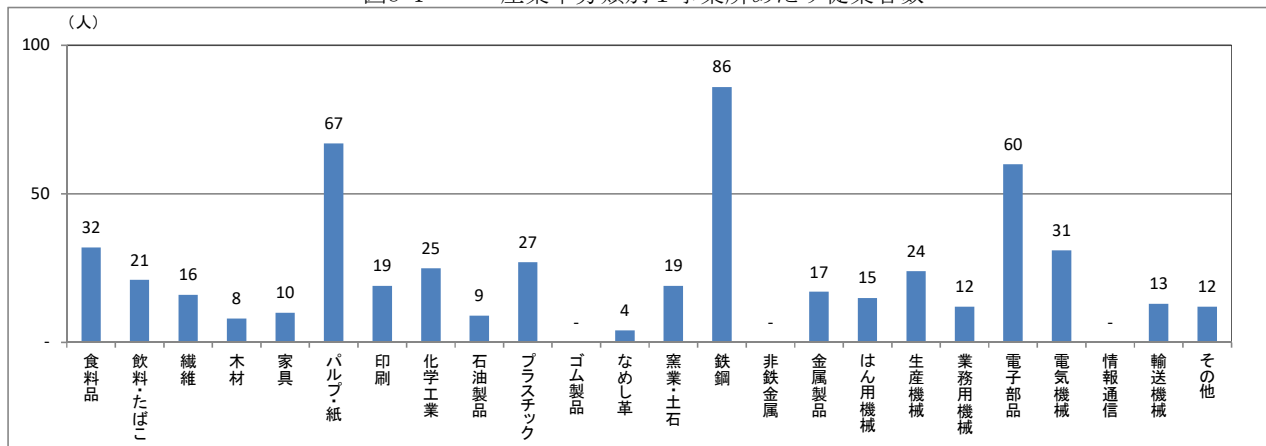


図8-2 産業中分類別 1 事業所あたり従業者数増減数

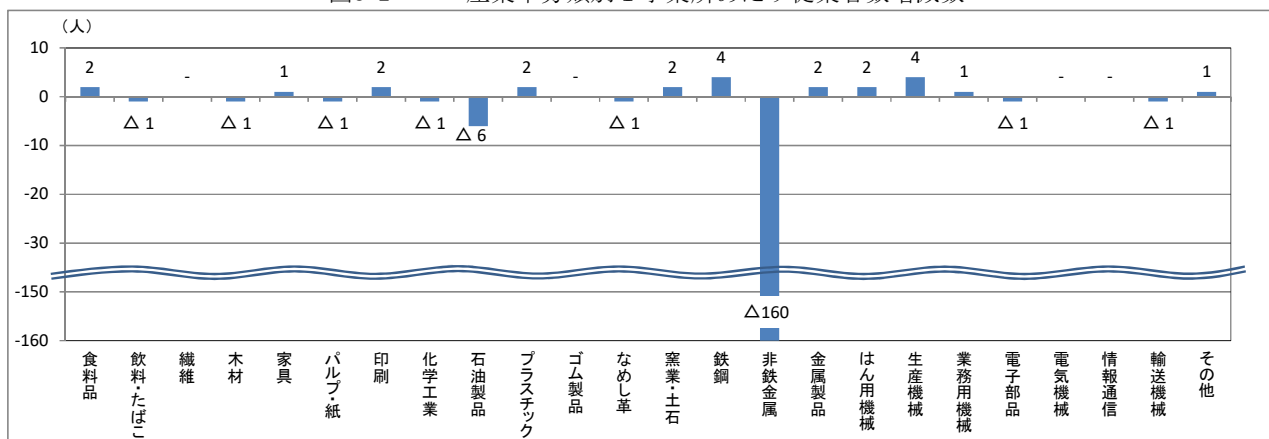




図8-3 産業中分類別1事業所あたり製造品出荷額等

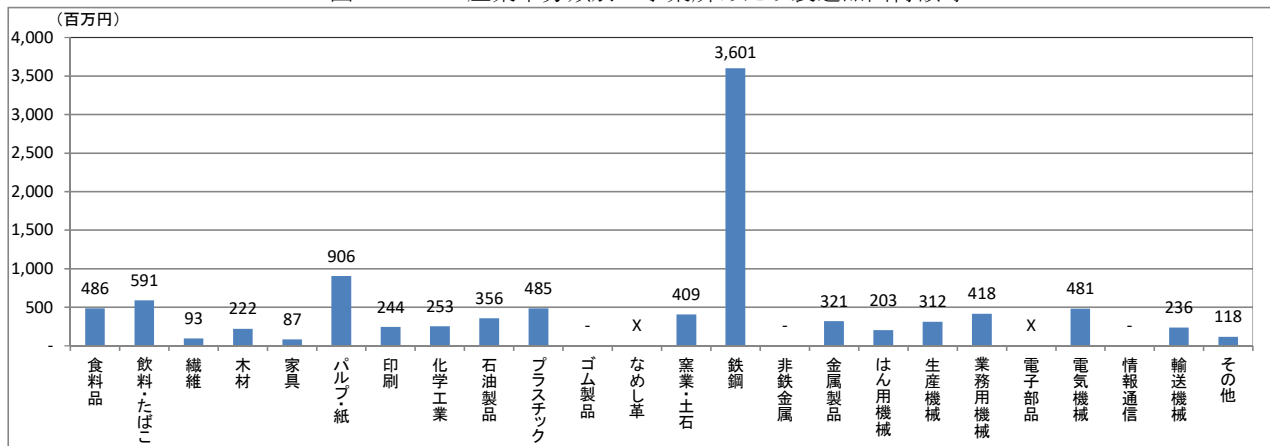


図8-4 産業中分類別1事業所あたり製造品出荷額等増減額

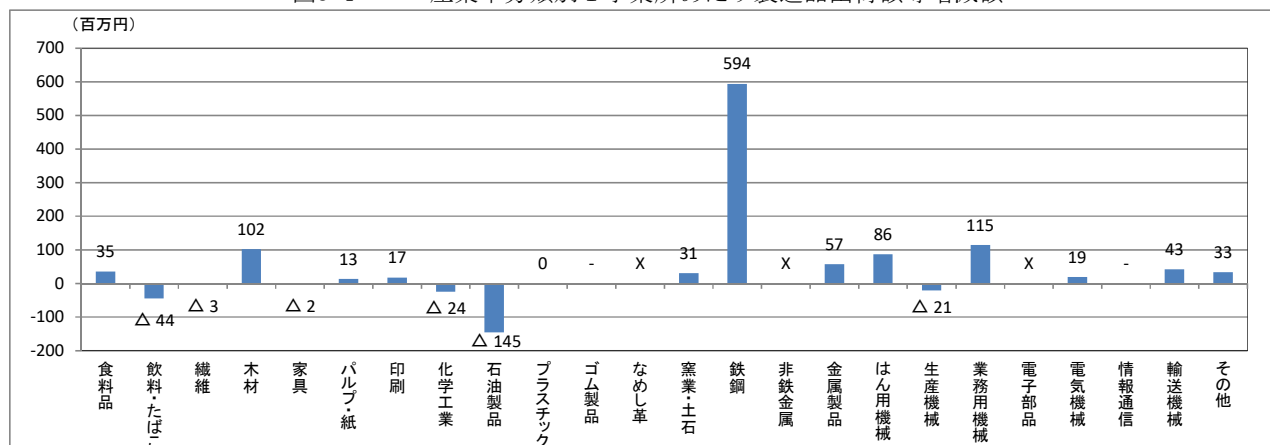


図8-5 産業中分類別1事業所あたり粗付加価値額

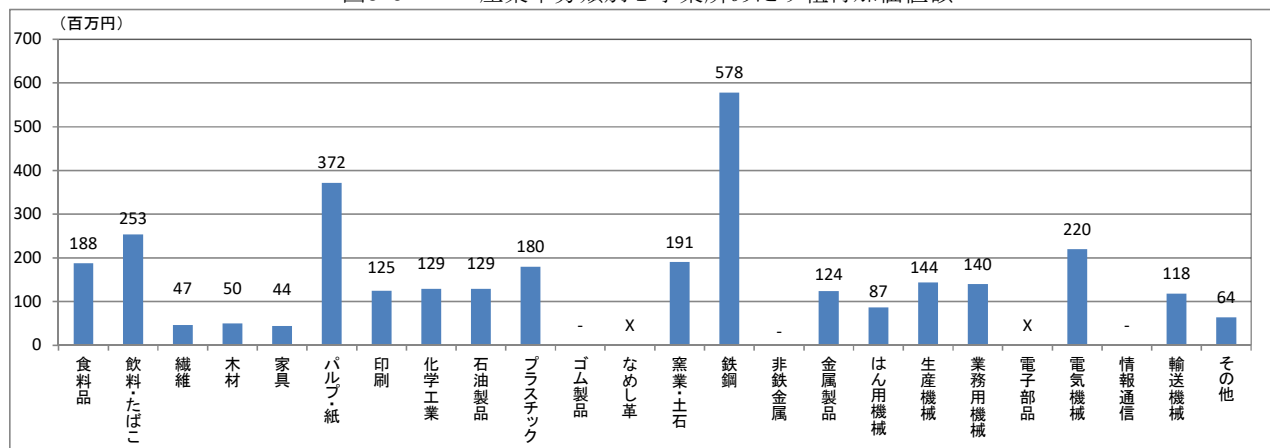
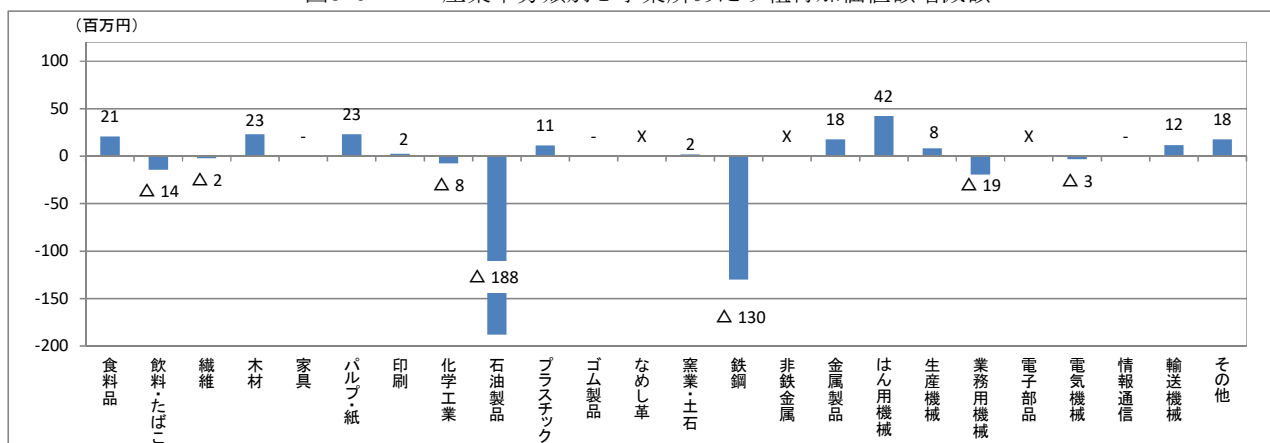


図8-6 産業中分類別1事業所あたり粗付加価値額増減額



- 9 従業者1人当たり  
 従業者1人当たりでみると、現金給与総額は280万円で前年に比べ5万円（+1.8%）増加、製造品出荷額等は1,743万円で前年に比べ35万円（+2.0%）増加、粗付加価値額は701万円で前年に比べ4万円（△0.6%）減少しています。（表9、図9-1～9-

表9 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	従業者1人当たり								
	現金給与総額			製造品出荷額等(内国消費税額を控除)			粗付加価値額		
	平成29年	平成28年	前年比	平成29年	平成28年	前年比	平成29年	平成28年	前年比
合計	280	275	1.8	1,743	1,708	2.0	701	705	△ 0.6
09 食料品	240	231	3.9	1,516	1,496	1.3	585	554	5.6
10 飲料・たばこ	319	326	△ 2.1	2,853	2,879	△ 0.9	1,223	1,212	0.9
11 繊維	188	187	0.5	582	586	△ 0.7	291	299	△ 2.7
12 木材	283	243	16.5	2,745	1,381	98.8	616	305	102.0
13 家具	254	258	△ 1.6	877	937	△ 6.4	448	472	△ 5.1
14 パルプ・紙	289	307	△ 5.9	1,363	1,317	3.5	559	514	8.8
15 印刷	312	305	2.3	1,289	1,321	△ 2.4	660	714	△ 7.6
16 化学工業	306	294	4.1	1,009	1,066	△ 5.3	515	526	△ 2.1
17 石油製品	343	351	△ 2.3	3,913	3,259	20.1	1,419	2,064	△ 31.3
18 プラスチック	304	321	△ 5.3	1,789	1,915	△ 6.6	664	667	△ 0.4
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	335	335	-	2,171	2,187	△ 0.7	1,013	1,093	△ 7.3
22 鉄鋼	354	354	-	4,208	3,647	15.4	676	859	△ 21.3
23 非鉄金属	-	X	△ 100.0	-	X	△ 100.0	-	X	△ 100.0
24 金属製品	335	317	5.7	1,882	1,733	8.6	731	703	4.0
25 はん用機械	314	250	25.6	1,342	873	53.7	574	333	72.4
26 生産機械	294	308	△ 4.5	1,320	1,682	△ 21.5	610	686	△ 11.1
27 業務用機械	357	325	9.8	3,452	2,668	29.4	1,157	1,401	△ 17.4
28 電子部品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	353	366	△ 3.6	1,535	1,498	2.5	703	725	△ 3.0
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	336	307	9.4	1,854	1,353	37.0	925	742	24.7
32 その他	244	231	5.6	962	778	23.7	522	426	22.5

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「従業者1人当たり」は、表示年次の翌年の従業者数により算出したものである。

図9-1 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額

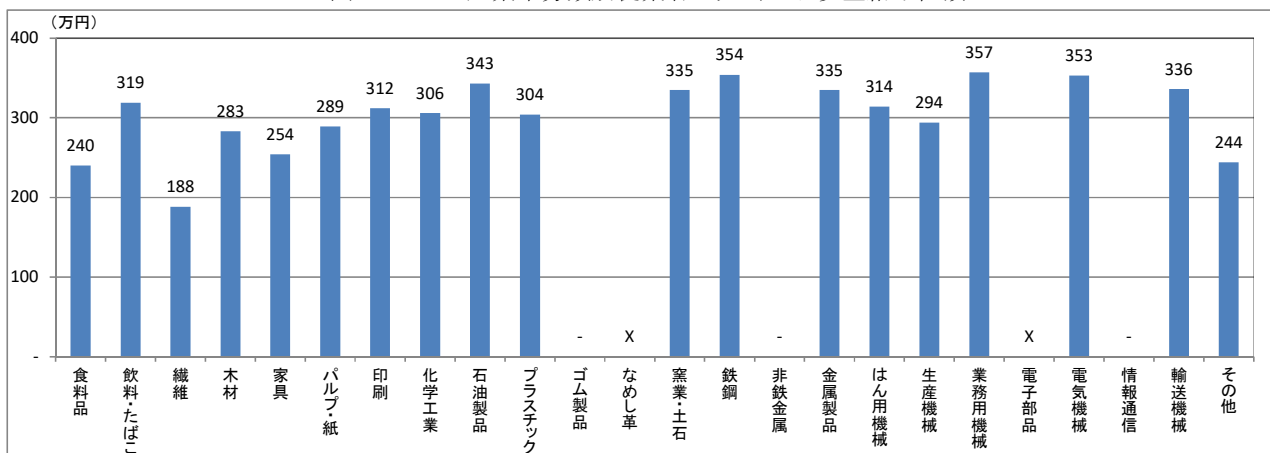


図9-2 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額増減額

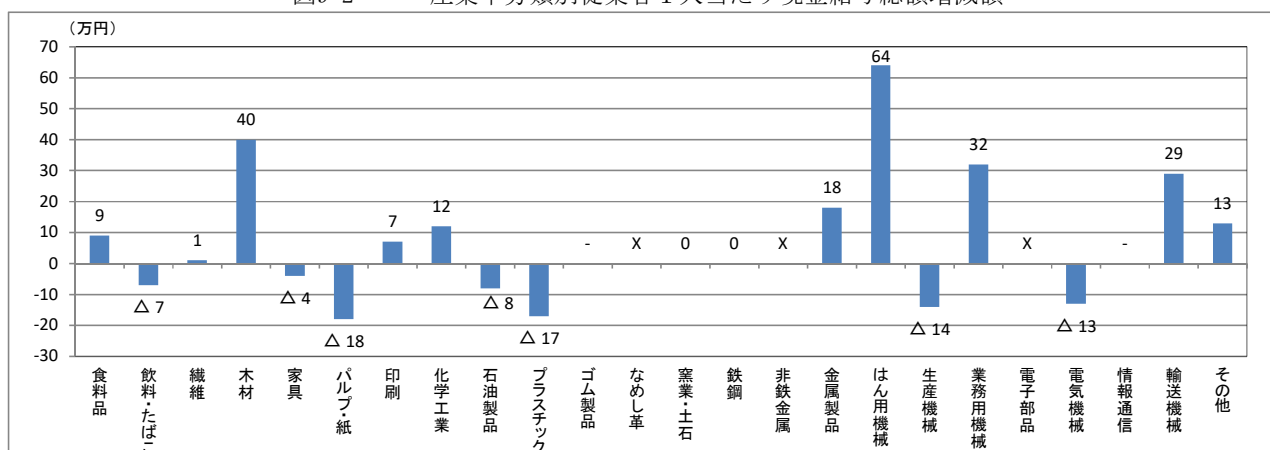


図9-3 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等

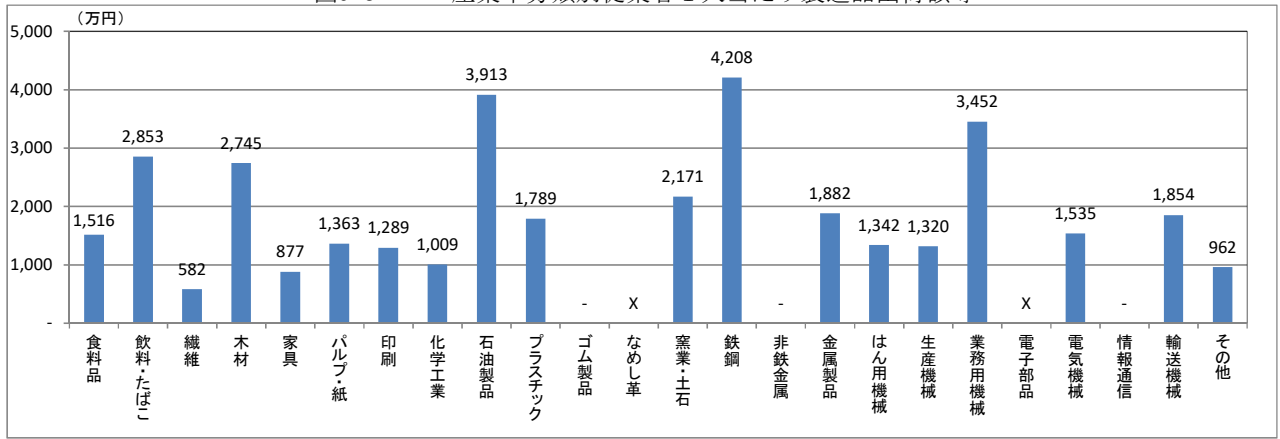


図9-4 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等増減額

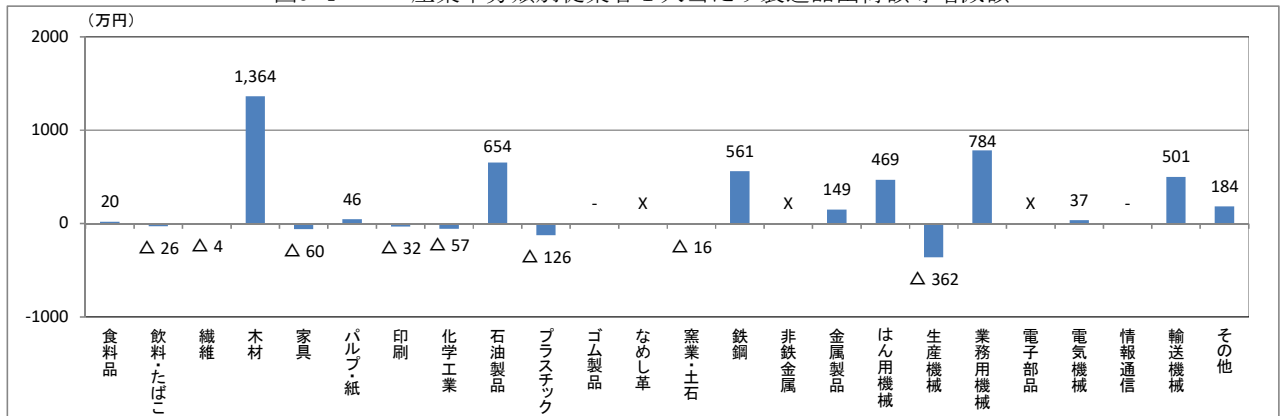


図9-5 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額

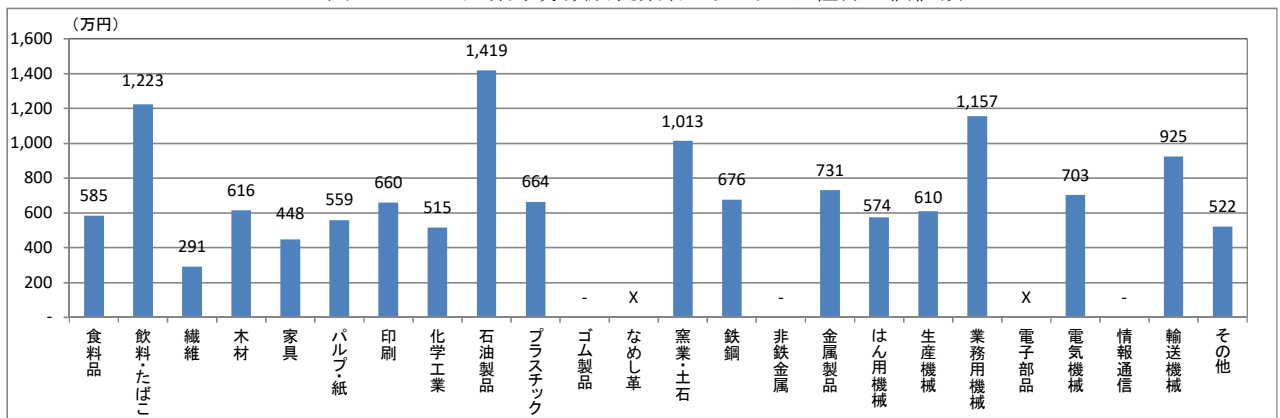
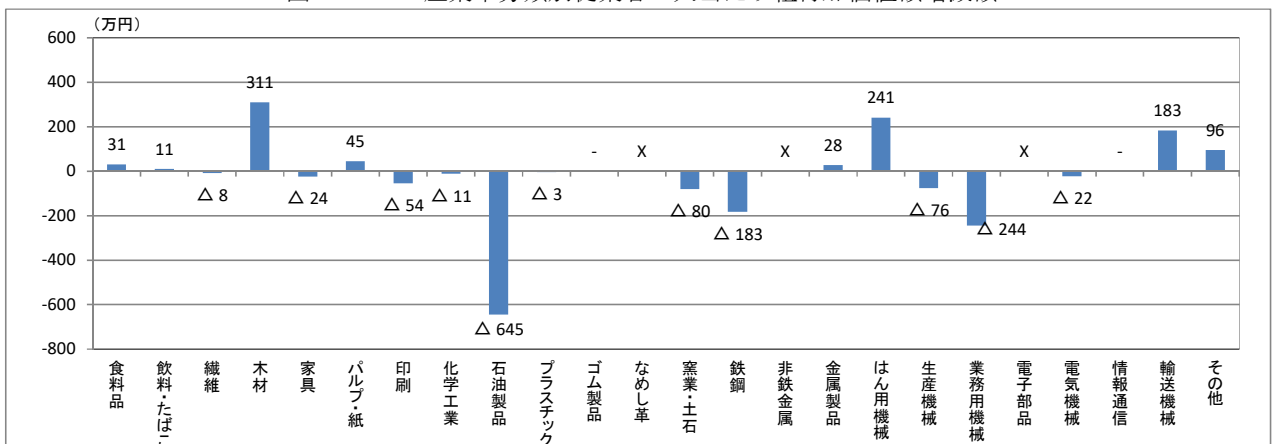


図9-6 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額増減額



## 10 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

### (1) 事業所数（平成30年）

市町村別にみると、うるま市（144事業所）が最も多く、次いで糸満市（116事業所）、那覇市（94事業所）と続いています。

前年に比べると、糸満市（+5事業所）、うるま市（+5事業所）、八重瀬町（+5事業所）など10市町村で増加しています。一方、石垣市（△4事業所）、沖縄市（△4事業所）、宜野湾市（△3事業所）、今帰仁村（△3事業所）、読谷村（△3事業所）、久米島町（△3事業所）など10市町村で減少しています。（表10-1・10-2、図10-1・10-2）

### (2) 従業者数（平成30年）

市町村別にみると、うるま市（3,647人）が最も多く、次いで糸満市（3,299人）、西原町（2,852人）と続いています。

前年に比べると、那覇市（+689人）、うるま市（+253人）、中城村（+143人）など23市町村で増加しています。一方、西原町（△121人）、石垣市（△89人）、豊見城市（△71人）など13市町村で減少しています。（表10-1・10-2、図10-3・10-4）

### (3) 製造品出荷額等（平成29年）

市町村別にみると、浦添市（642億3,552万円）が最も多く、次いでうるま市（595億1,565万円）、糸満市（465億8,768万円）、名護市（432億2,320万円）、西原町（427億2,812万円）と続いています。

前年に比べると、那覇市（+97億1,761万円）、うるま市（+78億2,645万円）、宮古島市（+30億2,444万円）など25市町村で増加しています。一方、豊見城市（△11億5,228万円）、与那国町（△7億2,669万円）など16市町村で減少しています。

（表10-1・10-2、図10-5・10-6）

表10-1 市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（上位10市町村）  
および同増加数・減少数（上位5市町村）

			(人)			(万円)		
順位	市町村	事業所数	順位	市町村	従業者数	順位	市町村	製造品出荷額等
1	うるま市	144	1	うるま市	3,647	1	浦添市	6,423,552
2	糸満市	116	2	糸満市	3,299	2	うるま市	5,951,565
3	那覇市	94	3	西原町	2,852	3	糸満市	4,658,768
4	沖縄市	81	4	浦添市	2,214	4	名護市	4,322,320
5	西原町	69	5	那覇市	2,205	5	西原町	4,272,812
6	石垣市	58	6	沖縄市	1,570	6	沖縄市	4,067,412
7	浦添市	56	7	名護市	1,160	7	那覇市	3,166,886
8	宮古島市	55	8	南城市	1,099	8	南城市	2,553,639
9	名護市	50	9	読谷村	1,017	9	宮古島市	1,925,946
10	南城市	46	10	豊見城市	964	10	豊見城市	1,707,888

			(人)			(万円)		
順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加数
1	糸満市	5	1	那覇市	689	1	那覇市	971,761
1	うるま市	5	2	うるま市	253	2	うるま市	782,645
1	八重瀬町	5	3	中城村	143	3	宮古島市	302,444
4	浦添市	4	4	浦添市	112	4	沖縄市	245,985
5	中城村	3	5	南風原町	95	5	中城村	195,505

			(人)			(万円)		
順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少数
1	石垣市	△4	1	西原町	△121	1	豊見城市	△115,228
1	沖縄市	△4	2	石垣市	△89	2	与那国町	△72,669
3	宜野湾市	△3	3	豊見城市	△71	3	石垣市	△40,743
3	今帰仁村	△3	4	久米島町	△23	4	八重瀬町	△20,169
3	読谷村	△3	5	金武町	△14	5	久米島町	△18,243
3	久米島町	△3						

表10-2 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

市町村名	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成30年	前年比	構成比	平成29年	平成30年	前年比	構成比	平成29年	平成29年	前年比	構成比	平成28年
県計	1,118	0.2	100.0	1,116	26,042	5.2	100.0	24,760	47,986,527	7.0	100.0	44,846,026
201 那覇市	94	2.2	8.4	92	2,205	45.4	8.5	1,516	3,166,886	44.3	6.6	2,195,125
205 宜野湾市	35	△ 7.9	3.1	38	657	△ 0.5	2.5	660	648,781	4.6	1.4	620,181
207 石垣市	58	△ 6.5	5.2	62	846	△ 9.5	3.2	935	1,002,810	△ 3.9	2.1	1,043,553
208 浦添市	56	7.7	5.0	52	2,214	5.3	8.5	2,102	6,423,552	2.8	13.4	6,250,840
209 名護市	50	0.0	4.5	50	1,160	2.5	4.5	1,132	4,322,320	4.4	9.0	4,141,622
210 糸満市	116	4.5	10.4	111	3,299	2.4	12.7	3,221	4,658,768	1.5	9.7	4,588,251
211 沖繩市	81	△ 4.7	7.2	85	1,570	2.1	6.0	1,538	4,067,412	6.4	8.5	3,821,427
212 豊見城市	40	2.6	3.6	39	964	△ 6.9	3.7	1,035	1,707,888	△ 6.3	3.6	1,823,116
213 うるま市	144	3.6	12.9	139	3,647	7.5	14.0	3,394	5,951,565	15.1	12.4	5,168,920
214 宮古島市	55	0.0	4.9	55	882	1.3	3.4	871	1,925,946	18.6	4.0	1,623,502
215 南城市	46	△ 4.2	4.1	48	1,099	2.1	4.2	1,076	2,553,639	3.4	5.3	2,469,278
301 国頭村	5	0.0	0.4	5	55	14.6	0.2	48	60,431	△ 3.6	0.1	62,657
302 大宜味村	5	25.0	0.4	4	59	13.5	0.2	52	30,956	△ 11.7	0.1	35,045
303 東村	3	0.0	0.3	3	62	1.6	0.2	61	131,091	3.6	0.3	126,556
306 今帰仁村	8	△ 27.3	0.7	11	113	△ 10.3	0.4	126	191,416	△ 6.9	0.4	205,574
308 本部町	19	△ 9.5	1.7	21	257	△ 1.9	1.0	262	595,212	16.6	1.2	510,466
311 恩納村	9	0.0	0.8	9	161	△ 0.6	0.6	162	153,838	3.8	0.3	148,243
313 宜野座村	2	0.0	0.2	2	20	0.0	0.1	20	X	X	X	X
314 金武町	9	△ 10.0	0.8	10	106	△ 11.7	0.4	120	136,193	△ 7.9	0.3	147,850
315 伊江村	8	0.0	0.7	8	99	39.4	0.4	71	72,852	35.5	0.2	53,758
324 読谷村	35	△ 7.9	3.1	38	1,017	2.8	3.9	989	1,649,865	6.8	3.4	1,544,987
325 嘉手納町	5	0.0	0.4	5	98	5.4	0.4	93	116,068	△ 3.3	0.2	119,972
326 北谷町	8	0.0	0.7	8	83	2.5	0.3	81	119,524	2.8	0.2	116,290
327 北中城村	4	0.0	0.4	4	85	7.6	0.3	79	50,369	13.8	0.1	44,244
328 中城村	28	12.0	2.5	25	704	25.5	2.7	561	1,387,850	16.4	2.9	1,192,345
329 西原町	69	0.0	6.2	69	2,852	△ 4.1	11.0	2,973	4,272,812	0.3	8.9	4,258,811
348 与那原町	12	9.1	1.1	11	125	8.7	0.5	115	206,628	24.5	0.4	166,018
350 南風原町	40	0.0	3.6	40	654	17.0	2.5	559	827,252	8.2	1.7	764,655
353 渡嘉敷村	1	0.0	0.1	1	9	△ 18.2	0.0	11	X	X	X	X
354 座間味村	1	0.0	0.1	1	4	0.0	0.0	4	X	X	X	X
355 栗国村	3	0.0	0.3	3	28	7.7	0.1	26	19,168	△ 13.4	0.0	22,124
356 渡名喜村	1	0.0	0.1	1	7	0.0	0.0	7	X	X	X	X
357 南大東村	6	20.0	0.5	5	75	13.6	0.3	66	188,669	8.0	0.4	174,638
358 北大東村	1	0.0	0.1	1	29	3.6	0.1	28	X	X	X	X
359 伊平屋村	6	0.0	0.5	6	47	△ 2.1	0.2	48	39,154	△ 1.2	0.1	39,628
360 伊是名村	3	0.0	0.3	3	42	0.0	0.2	42	76,400	△ 14.8	0.2	89,648
361 久米島町	7	△ 30.0	0.6	10	183	△ 11.2	0.7	206	456,525	△ 3.8	1.0	474,768
362 八重瀬町	30	20.0	2.7	25	364	22.6	1.4	297	327,953	△ 5.8	0.7	348,122
375 多良間村	3	0.0	0.3	3	38	0.0	0.1	38	105,881	23.2	0.2	85,964
381 竹富町	5	△ 16.7	0.4	6	58	△ 6.5	0.2	62	114,396	0.3	0.2	114,097
382 与那国町	7	0.0	0.6	7	65	△ 11.0	0.2	73	96,239	△ 43.0	0.2	168,908

図10-1 市町村別事業所数

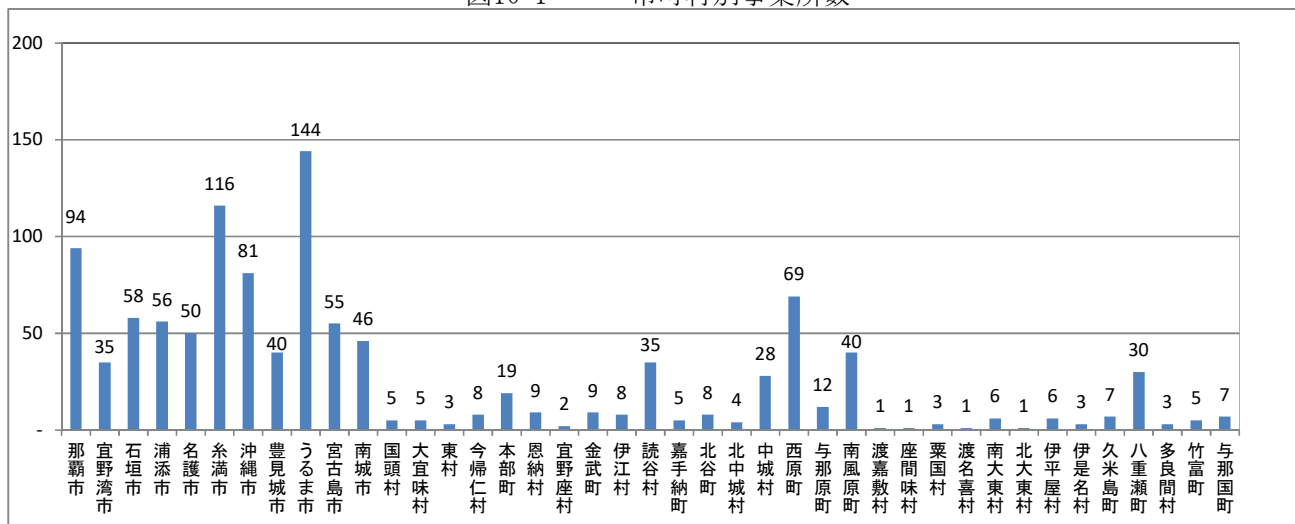


図10-2 市町村別事業所増減数

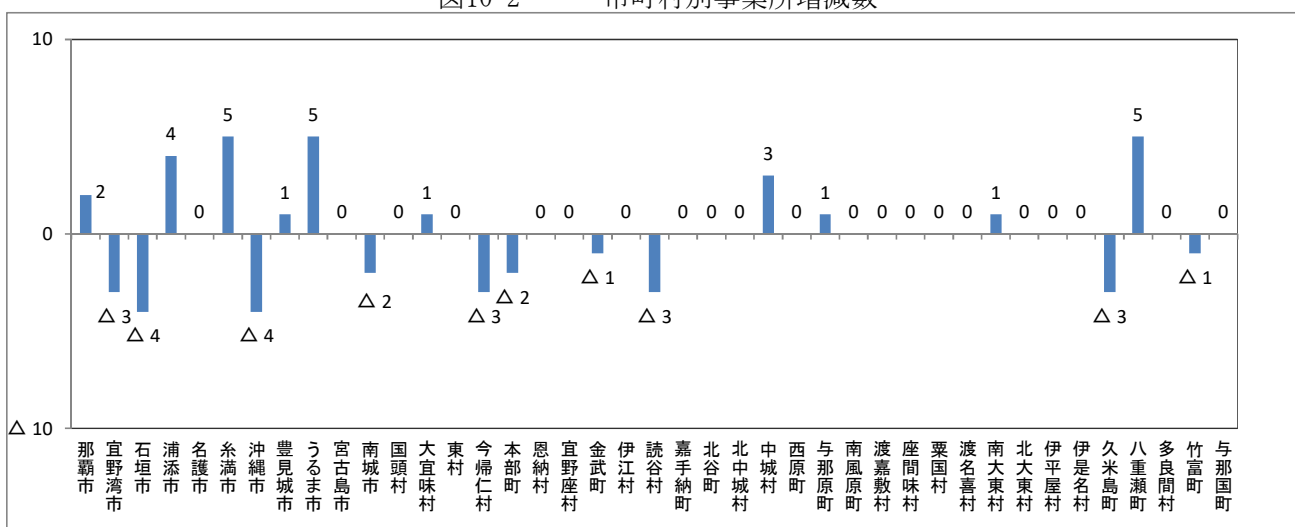


図10-3 市町村別従業者数

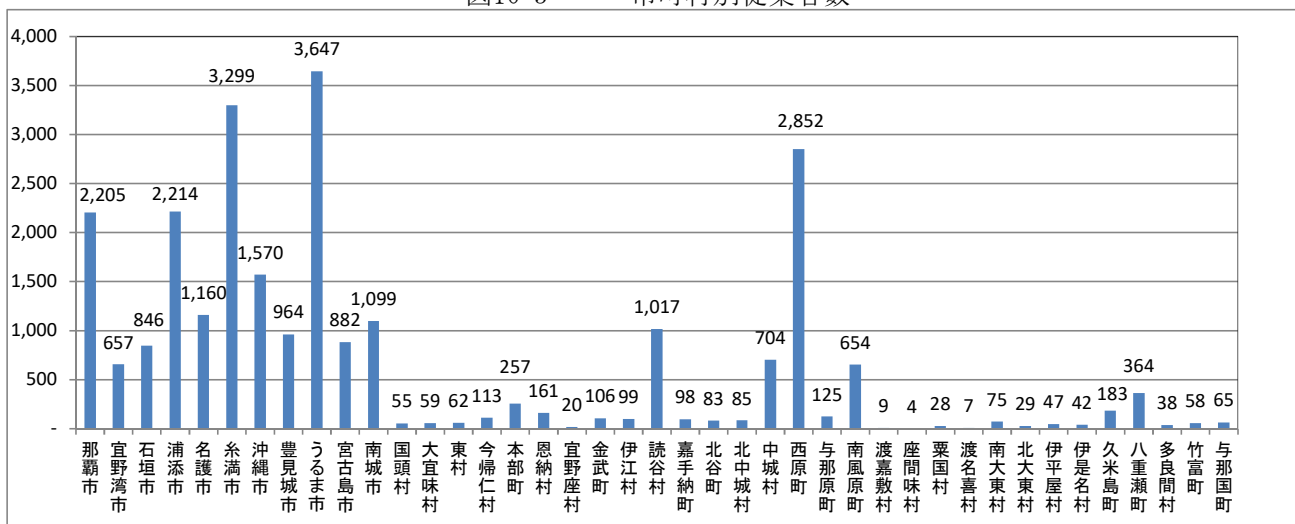


図10-4 市町村別従業者増減数

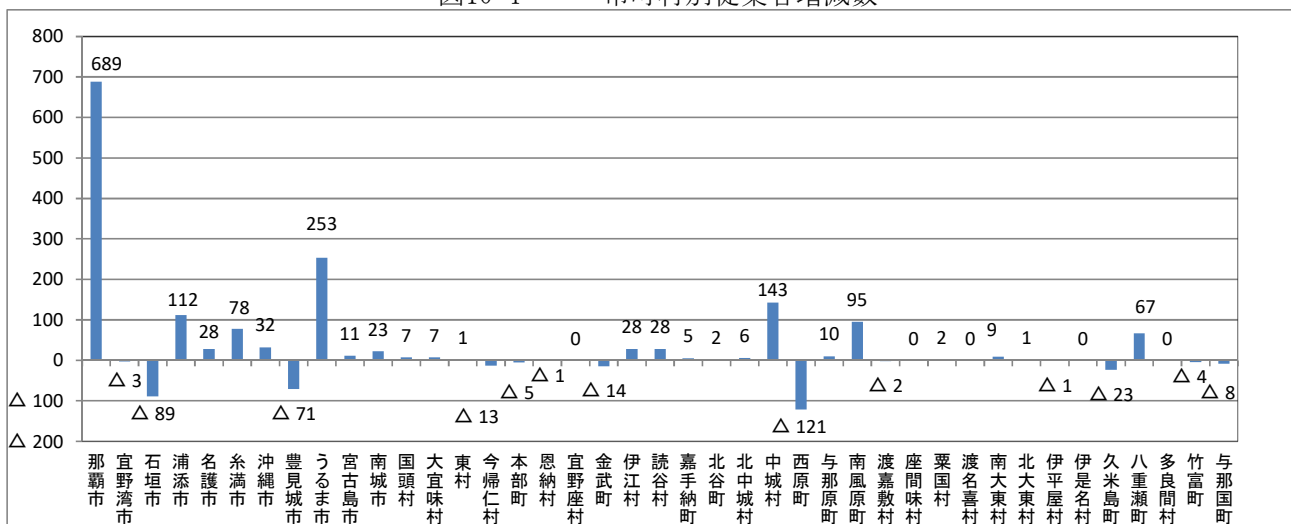


図10-5 市町村別製造品出荷額等

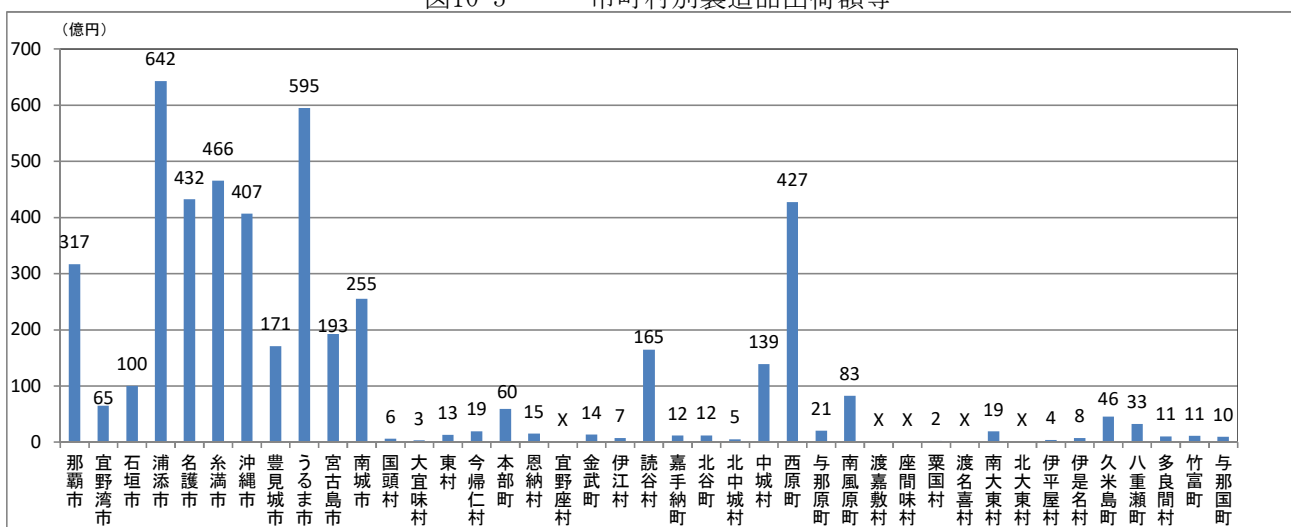
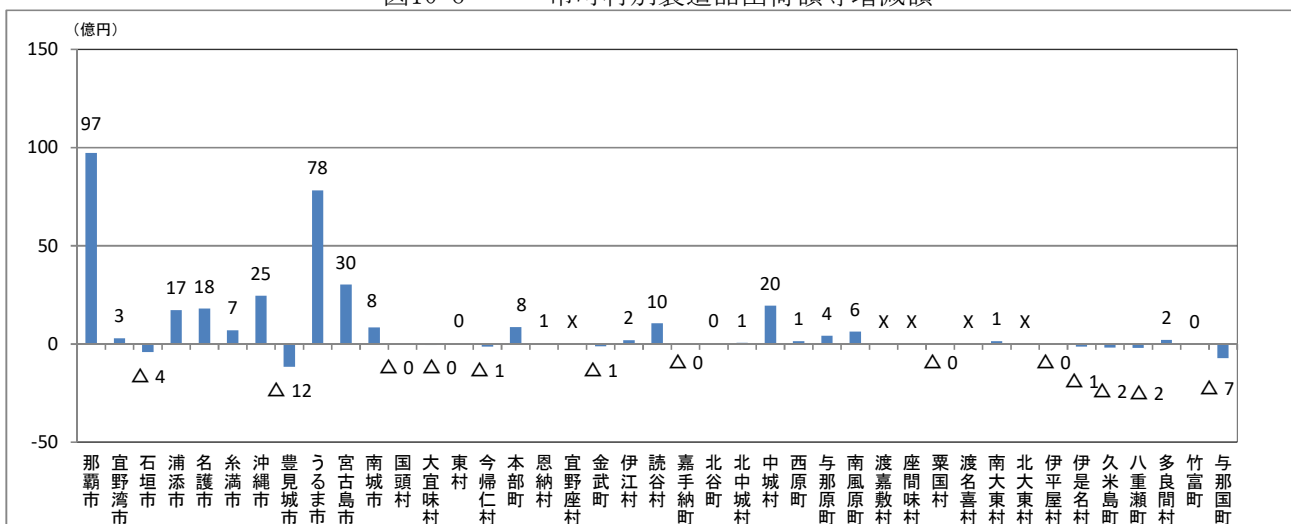


図10-6 市町村別製造品出荷額等増減額



## 11 全国における沖縄県の状況

沖縄県の全国順位は、事業所数は46位（全国シェア0.6%）、従業者数は47位（同0.3%）、製造品出荷額等は47位（同0.2%）、付加価値額は47位（同0.2%）となっています。（表11）

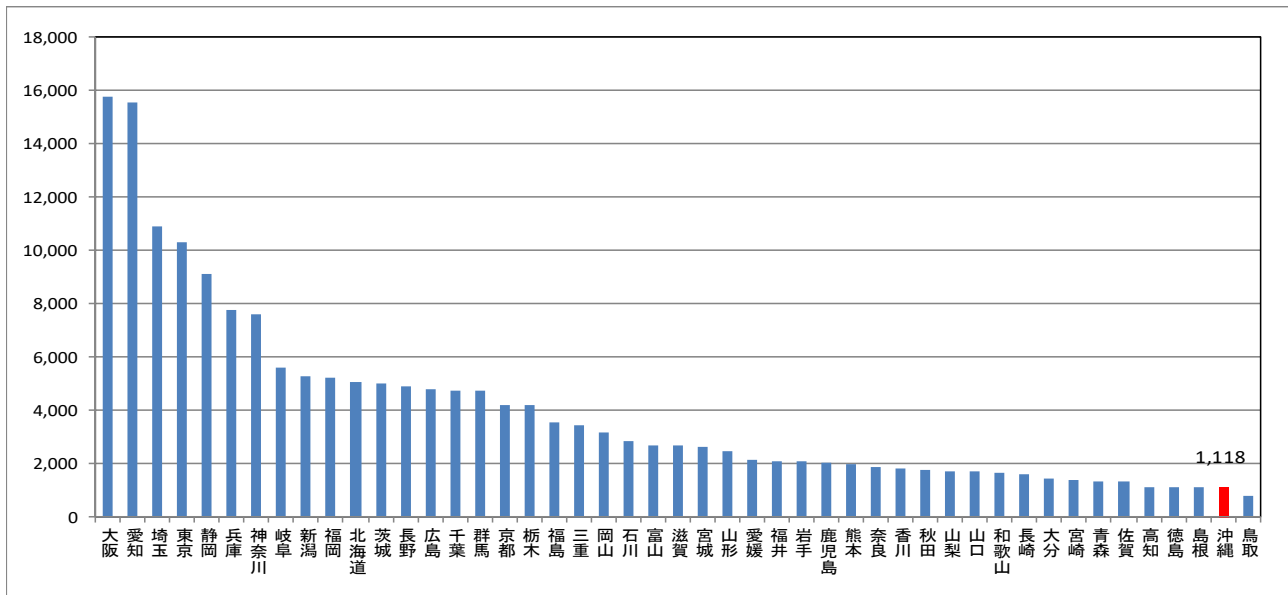
注1 付加価値額は、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額で集計

注2 全国の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成30年工業統計表 産業別統計表[概要版]を利用

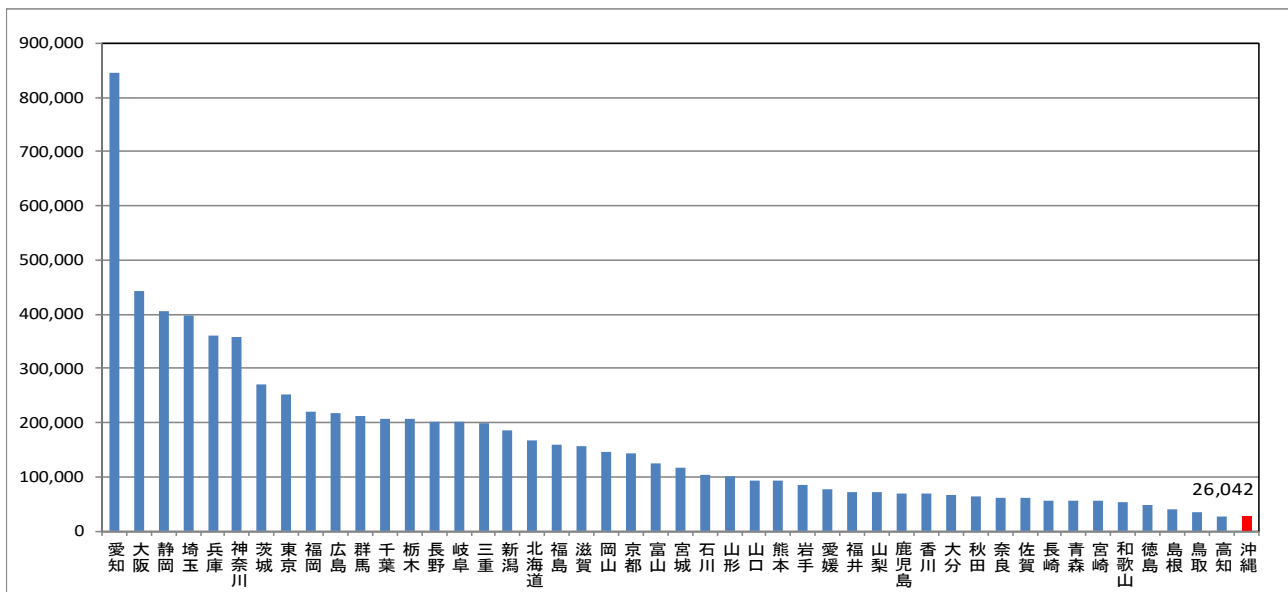
表11 主要4指標の全国比較

	沖縄県	全国	シェア	順位
事業所数	1,118事業所	188,249事業所	0.6%	46
従業者数	26,042人	7,697,321人	0.3%	47
製造品出荷額等	4,799億円	3,191,667億円	0.2%	47
付加価値額	1,721億円	1,035,346億円	0.2%	47

### (1) 事業所数（単位：事業所）

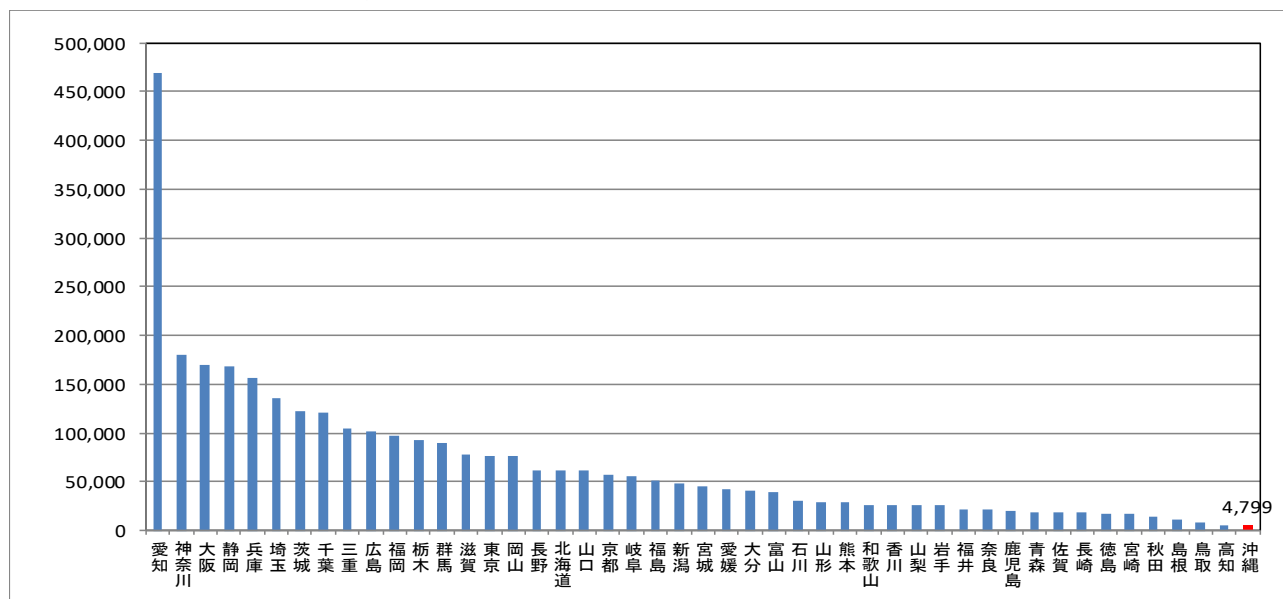


### (2) 従業者数（単位：人）

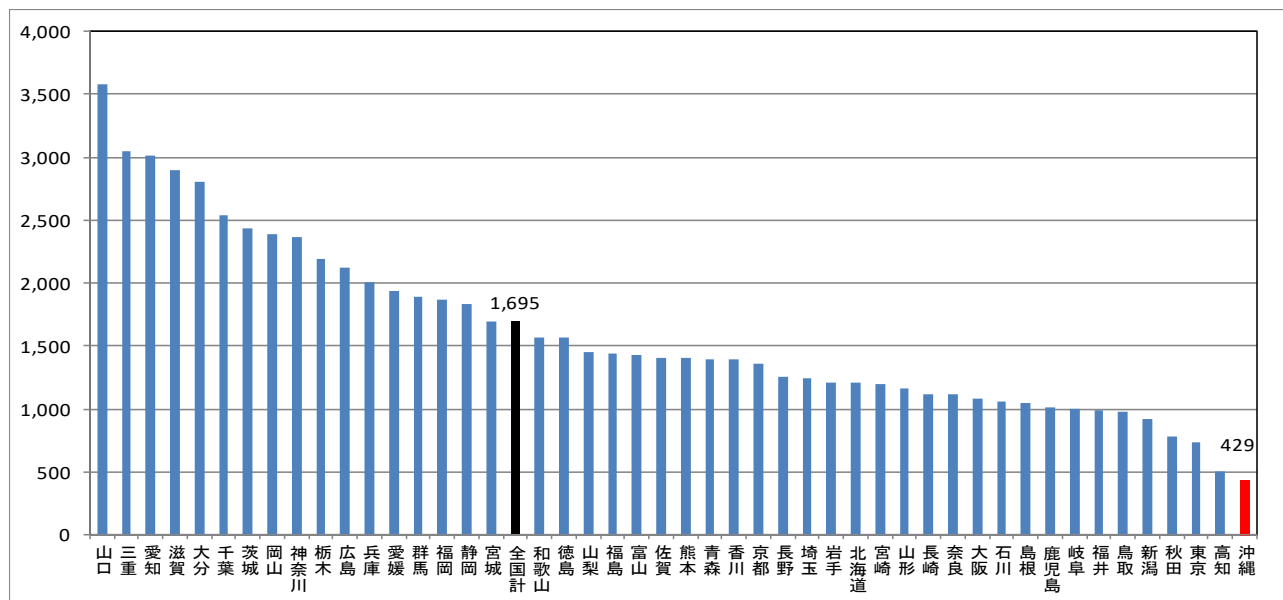




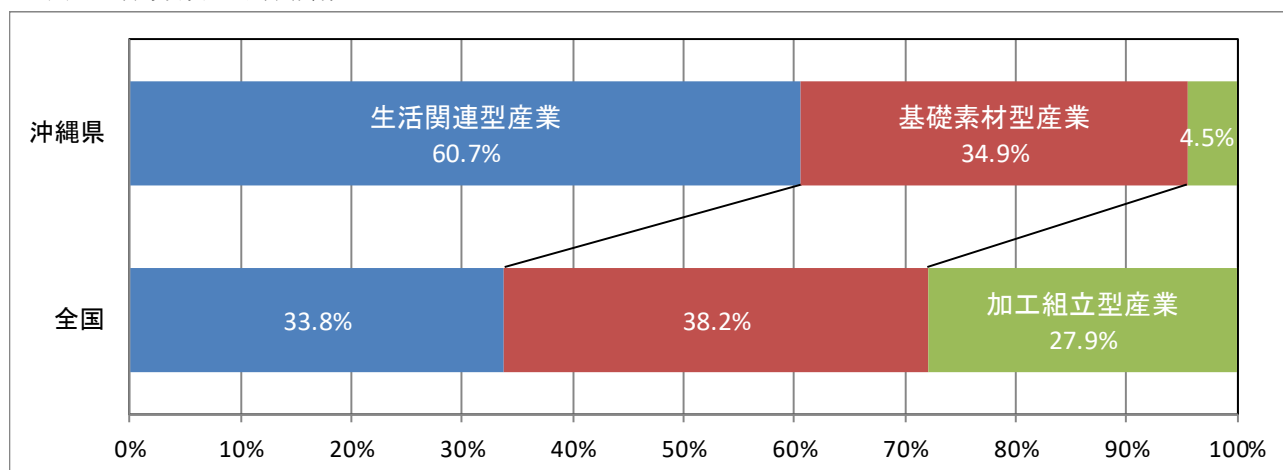
(3) 製造品出荷額等 (単位：億円)



(4) 1事業所あたりの製造品出荷額等 (単位：百万円)



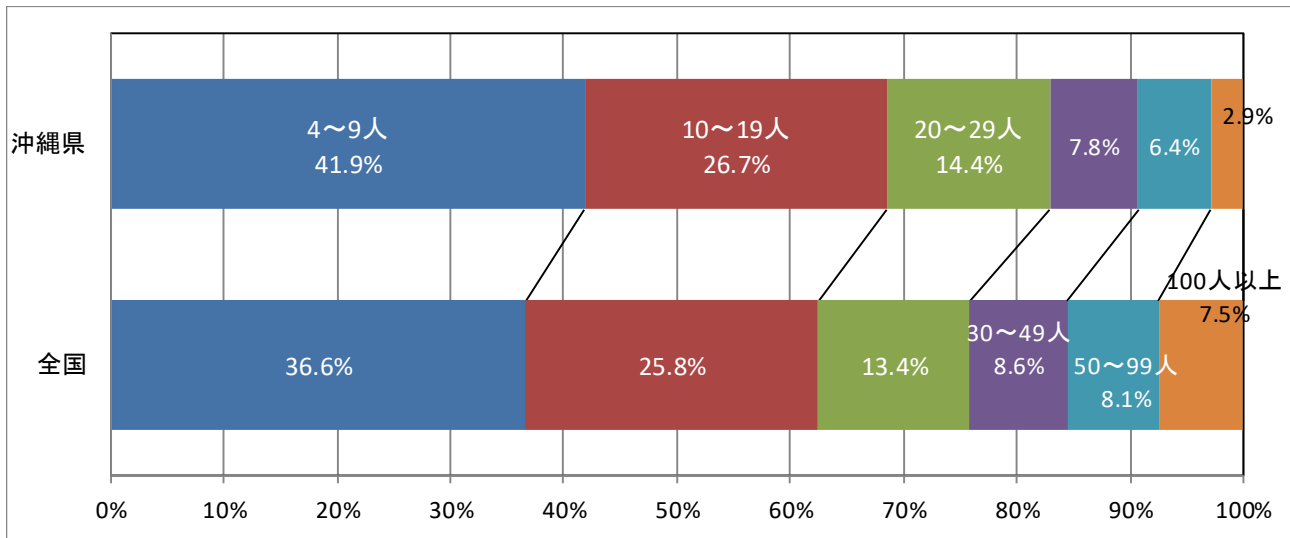
(5) 産業分類別事業所数



産業3類型別の区分は以下のとおりです。

区分名	産業中分類
生活関連型産業	食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他
基礎素材型産業	木材、パルプ・紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属
加工組立型産業	はん用機械、生産機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送機械

(6) 従業者規模別事業所数



(7) 従業者規模別従業者数

